

群馬銀行レポート

2017.9 中間ディスクロージャー誌

G U N M A B A N K R E P O R T

目次

■ 地域密着型金融の推進に関する取組み	1
■ 事業の概況	7
.....	
■ 連結情報	
中間連結財務諸表	10
連結リスク管理債権	20
■ 単体情報	
中間財務諸表	21
損益の状況	26
営業の状況	28
経営諸比率	37
資本の状況	38
■ 自己資本の充実の状況	
I. 自己資本の構成に関する開示事項	39
II. 定性的な開示事項	61
III. 定量的な開示事項	62
IV. 連結レバレッジ比率に関する開示事項	87
■ 流動性に係る経営の健全性の状況	
I. 流動性カバレッジ比率に関する 定性的開示事項	88
II. 流動性カバレッジ比率に関する 定量的開示事項	89

「群馬銀行レポート《2017.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

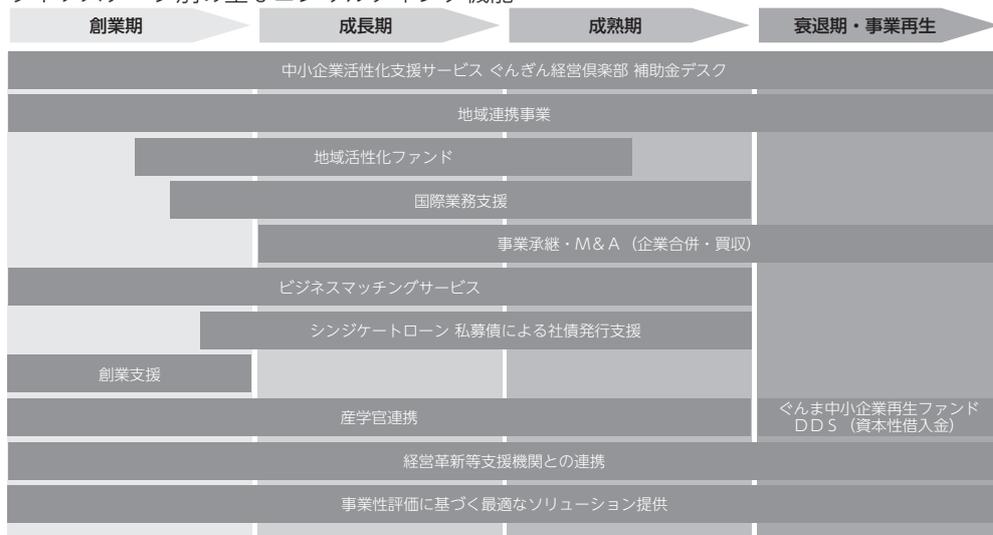
地域密着型金融の推進に関する取組み

1. 地域密着型金融の取組み方針

- 当行は「企業理念」に、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を掲げており、「地域密着型金融の取組み」は、「企業理念」の考え方に沿ったものといえます。
- 平成28年4月よりスタートしている、「2016年中期経営計画『Value for Tomorrow』～価値ある提案を明日に向けて～(VT-プラン)」(計画期間 2016年4月～2019年3月)においても、めざす企業像として「地域とお客さまの明日をサポートし、ともに成長する地域金融グループ」を掲げており、VT-プランを着実に遂行することこそ、「地域密着型金融の推進」につながるものと考えております。
- VT-プランの諸施策は、平成26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地域経済活性化の取組みに合致するものであり、地域資源を活用した事業化、生産性の向上、再出発に向けた環境整備など様々なライフステージにある企業の課題解決を支援し、「地方創生」に積極的に貢献してまいります。

2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) ライフステージ別の主なコンサルティング機能



(2) 創業・新事業支援への取組み

創業支援への取組み実績

創業支援の内訳	平成29年度上期
融資実行	465件
補助金申請	46件
グループ会社の活用*	1件

*ぐんぎんリリース、群銀カードの商品活用

成長分野である医療業の新規開業等に活用できる融資商品「ドクターサポートローン」の取扱い実績

内訳	平成29年度上期
件数	61件
金額	1,554百万円

第3回創業者セミナーの開催

平成29年9月7日開催 セミナー参加者 23名

自治体との連携

- 平成29年6月14日の前橋市主催「前橋市創業支援塾」へ講師を派遣いたしました。
- 群馬県が主催する「創業プラン実現支援塾」への参加者推薦を行いました。
- 群馬県が主催する「創業支援者地区別連絡会」(平成29年6月13日～6月23日 4会場で開催)に参加し、各自治体や地元金融機関と創業支援策に関する情報交換を行いました。

ぐんぎんビジネスサポート大賞の実施

平成25年度より、地方創生、地域経済の活性化、地域貢献を図るため「ぐんぎんビジネスサポート大賞」を実施しております。平成29年度は、これまでの「ものづくり部門」「サービス部門」「成長分野部門」「地域創生部門」の4つの表彰部門に加え、特別部門として「金融サービス部門」を新設し、金融機関に求める新しい金融サービスのアイデアを幅広く募ります。

(平成29年9月30日現在)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
応募件数	382件	217件	258件	298件	1,155件
表彰件数	13件	13件	13件	13件	52件
創業・第二創業を行った件数	10件	4件	2件	6件	22件
ファンドによる出資	4件/136百万円	3件/86百万円	2件/110百万円	0件/0百万円	9件/332百万円
補助金申請支援	25件	9件	6件	11件	51件

外部機関と連携した新たな支援

- 群馬県信用保証協会「シルキークレイン」との勉強会開催（平成29年8月）
平成29年3月に群馬県信用保証協会と締結した「中小企業・小規模事業者の振興に係る相互協力に関する覚書」に基づき、同協会の女性創業応援チーム「シルキークレイン」と勉強会を開催しました。人材育成を目的として、女性行員・職員により、『業務における女性ならではの「強み」と「弱み」』をテーマにディスカッションを行いました。
- 取引先の海外販路拡大をサポート（平成29年8月）
平成29年8月、当行は、世界最大のBtoB（企業間取引）マッチングサイト「アリババドットコム」への出展サポートを行うアリババ株式会社と提携しました。インターネットを通じて日本にいながら海外顧客の獲得を目指すサービスや、同社のアドバイザーによる海外販路拡大プラン作成等のサービスを提供いたします。

(3) 成長段階における支援への取組み

・個々の取引先企業のニーズや、様々な業種に対応したセミナーを開催いたしました。

セミナー名	開催日	開催場所	参加人数
新入社員講習会	平成29年4月5日、6日、7日 10日、11日、13日、14日	前橋市、高崎市、 太田市	450名
開業医向けセミナー	平成29年6月25日	東京都	12名
医療OB向けセミナー	平成29年7月20日	前橋市	8名
M&Aセミナー	平成29年7月19日	伊勢崎市	32社38名
IoTセミナー	平成29年9月14日	前橋市	150名

中小企業活性化支援サービス

中小企業基盤整備機構・群馬県産業支援機構等と連携し、外部専門家と経営課題の解決に向けた相談等を通じて、お客さまの本業支援に積極的に取組んでまいりました。本サービスの一環として、前年度に引き続き「群馬県よろず支援拠点出張経営相談会」を開催いたしました。

- 「群馬県よろず支援拠点*出張経営相談会」の開催

開催場所	開催日	参加
藤岡支店	平成29年6月22日	9社
桐生支店	平成29年7月18日	10社

*国が全国に設置し、中小企業・小規模事業者の売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆる悩みの相談に対応する機関。

- 外部支援機関の活用

外部支援機関	件数
中小企業基盤整備機構	1件
群馬県産業支援機構	25件
コンサルティング会社	1件
計	27件

ワンストップ型支援態勢

平成29年9月に、営業店と連動したワンストップ型支援態勢*を強化するために「法人コンサルティング推進班」を増員（6名→12名）し、お取引先企業が抱える経営課題について、営業店行員と解決に向けて取組んでおります。

*顧客企業の利便性向上のため、一つの窓口を通じて様々な相談やサービス提供を行い、迅速に対応できる態勢のことで。

補助金デスク

- 補助金

経営革新等支援機関として、有益な補助金等の情報を提供するとともに、補助金申請の支援を行ってまいりました。申請支援による主な採択状況は次のとおりです。

- 平成28年度補正予算「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」
当行申請支援による採択件数45件（うち群馬県内の採択件数30件、群馬県内シェア23%）

- 利子補給金制度

取引先の潜在化する設備ニーズの喚起を図るため、有益な利子補給金の情報を提供するとともに、利子補給金申請の支援を行ってまいりました。申請支援による主な採択状況は次のとおりです。

- 平成29年度資源エネルギー庁「省エネルギー設備投資に係る利子補給金」
当行申請支援による採択件数2件

地域活性化ファンドを活用した成長マネーの供給

地域活性化ファンドの活用

成長マネーの供給手段のひとつとして、次の地域活性化ファンドを設立・活用しております。

今後もファンドによる出資を通じて、地域経済活性化・地方創生に貢献してまいります。

名称	出資実績【累計】	投資対象
ぐんま医工連携活性化ファンド (ファンド総額：8.6億円)	3件/324百万円 (H26.11~H29.9)	医療産業の振興に資する、ものづくり企業を中心とした中小企業等
ぐんぎんビジネスサポートファンド (ファンド総額：5億円)	9件/320百万円 (H27.5~H29.9)	将来の事業発展が期待できる中小企業等 (製造業、流通業、サービス業をはじめ、環境・エネルギー、農林業など) 幅広い事業分野を対象
ぐんぎんビジネスサポート2号ファンド (ファンド総額：5億円*)	2件/100百万円 (H29.3~H29.9)	ぐんぎんビジネスサポートファンドの投資対象および産学連携の取組みを通じた大学発ベンチャー企業
計	14件/744百万円	

*最大10億円まで増額可能

平成29年度上期の主な投資先

項目		企業概要	主な製品（サプリメント）の種類		
投資先名	株式会社ワイピーファーム (ぐんぎんビジネスサポート2号ファンド)	・株式会社ワイピーファームは、独自の水耕栽培システムによる栄養価の高い野菜の栽培からサプリメント等への加工・販売までを一貫して行う、農業の6次産業化に取り組んでいる企業です。 ・地域の耕作放棄地を活用した、生産拡大に伴う成長資金として、200万円を出資しました。			
設立	平成26年4月1日		「ちしゃとう」	「桑の葉」	「ふじ美草」
所在地	群馬県藤岡市				
出資額	200万円（平成29年9月）				

産学官連携

○群馬大学との連携

平成28年8月に群馬大学と締結した産学連携協定に基づき、当行と群馬大学がそれぞれ持つ技術・ノウハウ等を共有し、シナジー効果や地域におけるイノベーションを創出することで、地域経済活性化や地方創生に貢献してまいります。

○連携協定事項に基づいた主な活動内容

- 当行行員への「産学協働コーディネータ」の称号付与（平成29年4月7日）
 目的：当行行員が群馬大学の研究成果・技術と企業の抱える経営課題等を行員がコーディネートすることで、企業のイノベーションを創出し、地域経済活性化に貢献する
 称号付与者：コンサルティング営業部員10名
- 産学連携ニーズのある当行取引先の紹介
 紹介実績件数：19件
 主なニーズ内容：新商品開発・健康食品の開発（食品製造業）、製造ライン等の改善（食品加工業）
- 産学連携に関する活動報告会の実施
 平成28年度の活動実績および平成29年度の活動計画について報告会を実施。

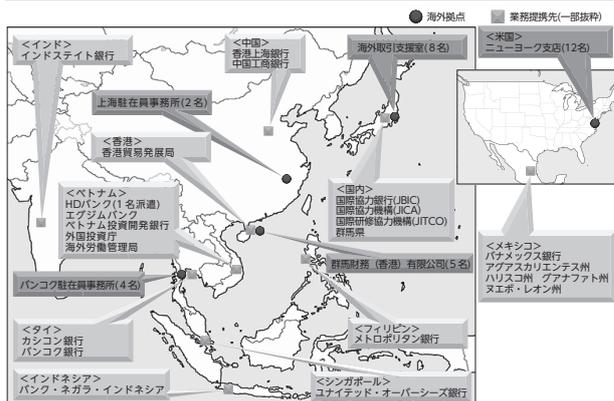
「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 当行は、「経営者保証に関するガイドライン」（平成25年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」より公表。）の趣旨を十分に踏まえ、経営者と保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申入れがあった場合、および保証債務の整理を申立てられた場合などには、本ガイドラインに基づき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めております。
- さらに、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努めております。平成29年3月末までの取組状況は、以下のとおりです。

取組状況

	平成27年度上期	平成27年度下期	平成28年度上期	平成28年度下期	平成29年度上期
新規に無保証で融資した件数	1,397件	1,619件	1,678件	1,707件	2,727件
新規融資件数	14,082件	14,896件	14,387件	12,822件	15,109件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	9.92%	10.87%	11.66%	13.31%	18.05%

海外拠点ならびに業務提携先を活用した海外展開支援ネットワーク



ベトナム地場銀行への行員派遣および政府機関との協力覚書締結について

お取引先の国際ビジネスニーズを幅広くサポートする体制を整えています。日本企業のベトナム進出が急増していることを受け、5月にホーチミン市開発商業銀行（HDバンク）と業務提携を行い、8月より同行のジャパンデスクに行員1名を派遣しました。9月には、ベトナム外国投資庁およびベトナム海外労働管理局と協力覚書を締結し、お取引先企業のベトナム進出やベトナム人材活用等の支援体制の強化を図りました。

ベトナム外国投資庁との覚書

- 締結日 平成29年9月13日
- 相手方 計画投資省 外国投資庁
- 目的 お取引先のベトナム進出を支援
- 内容
 - ・投資ミッション派遣やセミナー開催等の経済交流事業での協力
 - ・投資促進のための、情報・人材の交流

ベトナム海外労働管理局との覚書

- 締結日 平成29年9月28日
- 相手方 労働・傷病兵・社会問題省 海外労働管理局
- 目的 お取引先のベトナム人材活用を支援
- 内容
 - ・当行が海外労働管理局に対して、ベトナム人材の活用に関心を持つ企業や技能実習生受入管理団体を紹介
 - ・海外労働管理局が当行に対して、送出国機関を紹介

海外商談会・海外展開支援セミナーの開催

国内外において、お取引先の海外展開ニーズを幅広くサポートしました。国内では、当行の海外拠点長・海外派遣行員による「現場報告会・個別相談会」を開催しました。各国の投資環境や、各拠点・派遣先の業務内容を説明したうえで、パネルディスカッションでは各地特有の文化や駐在員の私生活にも触れた最新事情をご提供して大変好評を博しました。

中国では、お取引先の販路拡大をサポートするため「企業交流会in上海」を開催しました。質の高い労働力の確保に向けた人材戦略や、外国人のビザ取得厳格化の現状についてセミナーを行ったのち、参加者によるビジネス交流会では活発な情報交換が行われ、取引開始を視野に入れた商談も行われるなど、実り多いイベントとなりました。

海外派遣行員による現場報告会

- 日時 平成29年4月7日
- 会場 高崎商工会議所
- 参加者 33社42名

企業交流会in上海（セミナー&商談会）

- 日時 平成29年9月22日
- 会場 「上海君麗大酒店」
- 参加者 31社41名
- 個別相談会実施数 19件

(4) 金融円滑化と経営改善支援への取組み

取引先企業に対する金融の円滑化・経営改善支援は、地域経済の活性化に貢献するものとして、本部・営業店が一体となり積極的に取組んでおります。

○経営改善計画の策定支援

審査部審査業務室が中心となって、取引先企業に対して経営改善計画策定などに関する支援や助言を行うなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めております。

条件変更を実施した主要な先	346先
うち計画策定先（策定中含む）	232先
	（策定率67.0%）

※平成29年9月30日現在

○外部機関・外部専門家との連携

支援にあたっては、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、経営革新等認定支援機関など外部機関・外部専門家との連携を図り、支援の実効性を高めております。

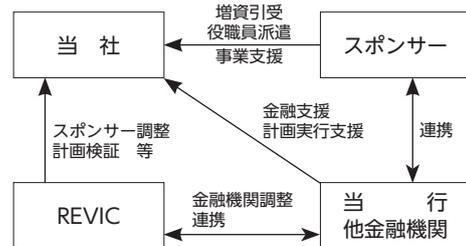
○各種支援手法の活用

取引先企業の経営状況に応じ、ぐんま中小企業再生ファンド、DDS（資本金借入金）、ABL（債権・動産担保融資）などの手法を活用した抜本的な再生支援に取組んでおります。

○事例紹介

- ①当社は北関東を中心に多店舗展開する小売業者。同業他社やインターネット経由での販売普及等による競争激化により収益性が悪化。
- ②当社と当行、スポンサー企業で協議のうえ、地域経済活性化支援機構（REVIC）の企業再生スキーム申込みを決議。
- ③当行の金融支援ほかスポンサー企業による増資引受等を実施。
- ④計画開始から間もないが、概ね計画通りに業績・財務とも改善。今後も進捗サポートを継続中。

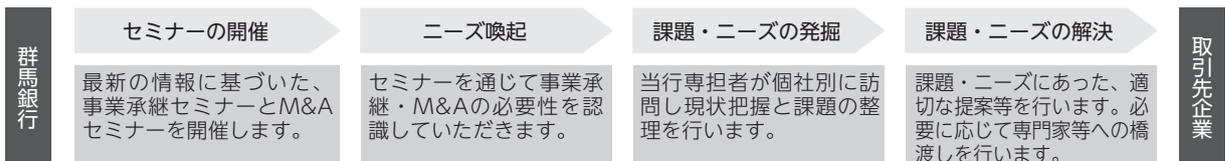
<スキーム図>



(5) 事業承継への取組み

○営業店と本部が協働し、取引先企業の事業承継・M&Aニーズの把握に努め、外部専門家と連携しながら、適切な提案・アドバイスを行っております。

○セミナーを通じて、お客さまへ最新の事業承継とM&Aに関する情報を提供しております。



○外部提携先との連携事業承継に関わる各社各様の課題解決を支援するため、上期で38社のお客さまに対し当行提携の外部専門家を紹介し、取引先企業の課題解決を支援いたしました。

〈主な提携先〉

デロイト トーマツ税理士法人
群馬県事業引継ぎ支援センター
山田ビジネスコンサルティング株式会社
株式会社日本M&Aセンター

○第5回バンクオブザイヤーにて「特別賞」受賞

株式会社日本M&Aセンターが主催する第5回バンクオブザイヤー表彰式において、全国でも上位のM&A成約件数を実現するとともにお客さま向けセミナーの企画に継続的に取組んだことが評価され、「特別賞」の表彰を受けました。

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地方創生への取組み

地域創生推進窓口責任者（営業店長）と本部関連部署の連携強化により、地方公共団体に対する支援を積極的に行っております。さらに、包括連携協定締結先へは、企業誘致や定住促進・雇用創出・観光促進等の具体的な提案を行い、地方公共団体と一体となり、地方創生に取組んでおります。

地域経済への支援項目	当行が行っている主な支援施策		
地域資源を活用した起業、創業の事業化支援	中小企業活性化支援サービス	ぐんぎんビジネスサポート大賞	ファンド
地元企業の雇用創出につながる生産性の向上支援	事業性評価に基づく最適なソリューションの提供	ぐんぎん新現役交流会	補助金デスク
再出発に向けた環境整備、事業承継支援等		事業承継・M&Aの専担者配置	

自治体との包括連携協定の締結状況

提携した自治体	締結日	主な連携内容
桐生市	平成29年6月1日	企業誘致や定住促進等

他に、1県6市1町と提携
(群馬県 前橋市 高崎市 渋川市 藤岡市 安中市 みどり市 下仁田町)

包括連携協定に基づく具体的施策

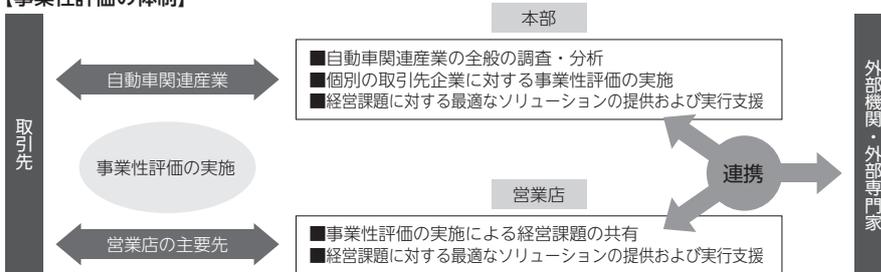
- 平成29年1月 前橋市政PR事業の開催 (当行東京支店の賀詞交歓会にて)
- 平成29年3月 「ねぎとこんにやく下仁田奨学ローン」の取扱い開始
- 平成29年7月 「ぐんま結婚応援パスポート」事業への協賛企業として参加
- 平成29年7月 「群馬県よろず支援拠点 出張経営相談会」開催 (桐生市共催)

(2) 事業性評価に基づく最適なソリューション提供

地域の基幹産業である自動車関連産業については、本部専担者が取引先企業を訪問し、事業性評価を行うとともに、自動車関連産業全般の調査・分析を実施しております。また、営業店では、取引先企業と経営課題の共有を行い、最適なソリューションの提供を行っていくため、事業性評価を実施しております。

- これまでに、自動車関連産業は10先、営業店の取引先企業は482先の事業性評価を行ってまいりました。
- 経営者との対話を通じた事業性評価により共通認識された経営課題に対して、本支店一体となって最適なソリューションの提供を実施してまいります。

【事業性評価の体制】



(3) 地域と一体になった地域活性化への取組み

ぐんぎん経営倶楽部を通じた地域貢献

法人向け会員組織「ぐんぎん経営倶楽部」を通じ、定期的に経営に有益な情報を発信しております。また、各種イベントを開催し、新たな情報提供や人脈形成の場を提供しております。こうした企業経営のサポートを通じ、地域経済活性化に取り組んでおります。また、「ぐんぎん経営塾」の開講を通じて、次世代を担う後継者の育成に努めております。



勉強会の開催

開催日	テーマ	参加人数
平成29年4月25日・5月12日・6月13日	幹部が知るべき財務管理 (全3回)	48名
平成29年5月16日	経理担当者育成講座 (初級)	48名
平成29年5月24日・25日	競争力を高めるための生産マネジメント (2会場)	58名
平成29年6月22日	経理担当者育成講座 (中級)	56名
平成29年7月11日	お客様が感動し社員が躍動する会社づくり	88名
平成29年7月24日	女性リーダー育成講座	48名
平成29年8月22日	若手社員育成講座	72名
平成29年9月21日	中堅社員育成講座	40名

- 会員企業のメリット
- 各種経営情報の入手
 - 各種勉強会への参加
 - 地域や業種の枠を越えた新たな交流
 - ビジネスチャンスの発掘等

寄付を通じた地域貢献活動

- 世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の保護活動を支援する投資信託「富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド 愛称：群馬の絹遺産」の運用を通じて収受した運用管理費用 (信託報酬) の一部を、群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金へ第3回目の寄付 (1,566,237円) を行いました。(第1回～第3回の寄付金累計額 4,492,932円)
- 尾瀬の自然環境保護を後世まで末永く守り続けることを目的とした投資信託「自然環境保護ファンド 愛称：尾瀬紀行」の運用を通じて収受した運用管理費用 (信託報酬) の一部を、公益財団法人尾瀬保護財団へ第11回目の寄付 (1,070,626円) を行いました。(第1回～第11回の寄付金累計額12,781,380円)

平成29年1月より取扱いを開始した「ぐんぎん地方創生私募債」を通じ、事業活動を行いながら、地域貢献にも取組みたいとする企業向けに、私募債発行手数料の一部を学校や自治体、スポーツチームに寄付する取組みを行ってまいりました。「ぐんぎん地方創生私募債」には、寄付先別に学校寄付型私募債「未来（あした）へのエール」と地域貢献型私募債「ぐんまの力」の2つの商品を設けました。寄付実績は次のとおりです。

〈寄付金額〉平成29年4月～9月

○「未来（あした）へのエール」	：	28件	5,296,179円
○「ぐんまの力」	：	20件	6,118,604円
		合計	48件 11,414,783円

(4) 地域活性化につながるビジネスマッチング情報等の提供

当行では、「食」や「観光」「ものづくり」のPRを通じて地域産業振興や地域経済の活性化を図るため、商談会等のビジネスマッチング等の場の提供をしております。地域の「強み」となり得る地域資源を群馬県内外に発信していく支援を通じて「地方創生」にも貢献を行っております。

第四銀行との地域連携事業

「食と観光の交流会 in TOKYO」の開催
・日程 平成29年4月14日～16日
・場所 ブリッジにいがた（東京都中央区日本橋）
・来場者 約5千名
・内容 群馬県・新潟県の特産品の販売、富岡製糸場と絹産業遺産群および金を中心とする佐渡鉱山の遺産群の観光PR

ビジネスマッチング

「医工連携マッチング商談会」の開催
・日程 平成29年9月7日
・場所 東毛産業技術センター、栗原医療器械店物流センター（太田市）
・参加者 26社38名
・内容 国の支援施策、県の取組み事例、医療機関・介護施設の情報、当行取引先の取組み事例の紹介、個別商談会、物流センターの見学会

(5) 人材育成への取組み

取引先企業のライフステージに応じたコンサルティングを行うことができる行員を育成するために、業務別研修や、週末講座、夜間講座等を実施しております。また、専門知識の習得のために各種資格取得を奨励し、積極的行員を行外研修へ派遣しました。

4. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

地域の皆さまに役立つ金融サービスの提供

LINEにおける情報発信の開始（平成29年4月）

群馬銀行の公式LINEアカウントを開設し、友だち登録していただいたお客さまに向けて、当行のキャンペーン情報やセミナー情報、地域に関する情報等を配信しております。地域に関する情報については、群馬県と締結した地域活性化包括連携協定に則り、群馬県から提供を受けた県内のイベント・観光情報等をお客さまへお知らせすることにより、地方創生・地域経済の活性化に資する活動を行っております。

インターネット支店の開設と群馬銀行アプリの提供（平成29年6月）

「インターネット支店」の開設と、スマートフォン向けアプリ「群馬銀行アプリ」のサービスを開始しました。「インターネット支店」では、来店不要・印鑑不要で口座の開設ができ、若者向けのATM利用手数料優遇や、群馬の自然・風景などのデザインが選べるオリジナルキャッシュカードをご用意しました。また、「群馬銀行アプリ」では口座開設のほかにも、お客さまの利便性向上を目的にスマートフォンで入出金取引の確認ができる「かんたん通帳」のサービスを提供しております。

「ぐんま結婚応援パスポート事業」への協賛（平成29年7月）

群馬県および県内市町村が平成28年10月から開始した「ぐんま結婚応援パスポート事業」への協賛に伴い、フリーローン「グッドライフプラン」の金利優遇条件を追加いたしました。結婚・新婚生活資金としてお申込みのお客さまが、「ぐんま結婚応援パスポート」を提示されますと、適用金利を優遇いたします。

「きりゅう暮らし応援住宅ローン」の取扱い開始（平成29年7月）

桐生市が市内への定住促進のために平成29年5月から開始した「きりゅう暮らし応援事業（住宅取得応援助成）」に協力し、「きりゅう暮らし応援住宅ローン」の取扱いを開始しました。「きりゅう暮らし応援住宅ローン」は同事業の補助金の受給を予定している方を対象とし、受給予定の補助金を自己資金とみなした特例審査を実施するとともに、お借入後に残高の一部を返済する「一部繰上返済」を行う場合の手数料を無料としております。

資産運用セミナーの開催

顧客本位の業務運営に基づく取組みの一環として、お客さまの資産形成に資する情報の提供やアフターフォロー等を目的とする無料の各種セミナーを開催しております。

多くのお客さまにご参加いただけるよう、平日昼間だけでなく、平日夜間や休日にも開催しております。

○プレミアムフライデー資産運用セミナー

第4金曜の夜に、テレビでもおなじみのレオス・キャピタルワークス株式会社社長である藤野英人氏をお招きして、ためながらふやす長期運用の意義やファンドマネージャーとしての運用に対する考え方などをわかりやすく解説いただきました。

○休日マネー&健康セミナー

主に資産形成層の方に向けて、日曜午後に「お金と健康」をテーマに、第1回はiDeCoを中心に今の時代に合った資産形成について、第2回は「がん」の治療について、群馬大学重粒子線医学センターより講師をお招きして解説いただきました。

○夏の資産運用セミナー

これまで平日昼間にテレビや新聞等でおなじみの講師をお招きして資産運用セミナーを開催していましたが、より多くのお客さまにご参加いただけるよう、平日夜間にも開催いたしました。

○ぐんぎんマネー塾

これから将来に向けた資産形成を始めるお客さまを対象に、ライフプランニングについて本格的に学んでいただける塾形式のセミナー（平日夜間・休日各1会場、全3回）を開催いたしました。

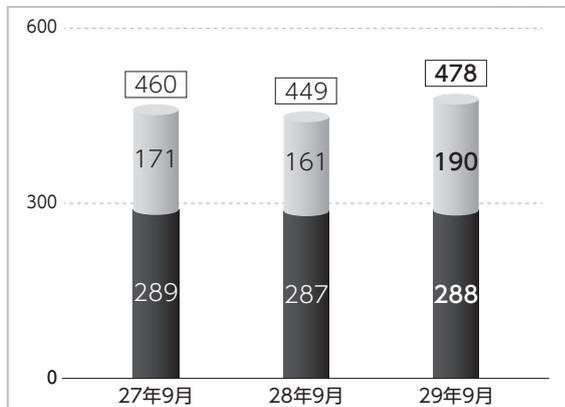
事業の概況

損益の状況

1 コア業務純益

□ コア業務粗利益 ■ 経費 ■ コア業務純益

(単位：億円)



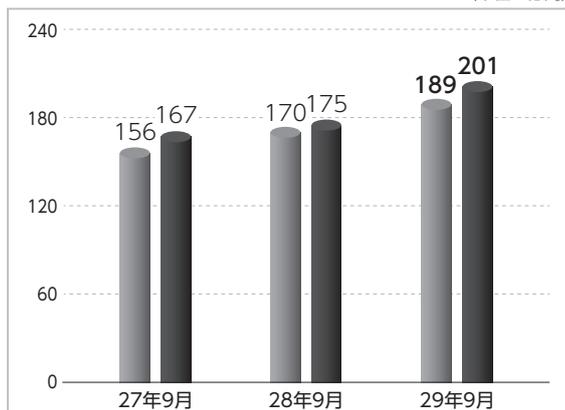
コア業務純益は、資金利益や役員取引等利益の増加から前中間期比28億円増益の190億円となりました。

(注) コア業務粗利益は、預金・貸出金などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料の収支を示す「役員取引等利益」、債券などの売買損益を除いた「その他業務利益」から構成されます。コア業務純益は、「コア業務粗利益」から「経費」を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表すものです。

2 中間純利益 (単体・連結)

■ 単体 ■ 連結

(単位：億円)



(単体：群馬銀行)

中間純利益は、コア業務純益の増益に加え、有価証券売却益が増加したことや与信費用が減少したことなどから、前中間期比19億円増益の189億円となりました。

(連結：群馬銀行グループ)

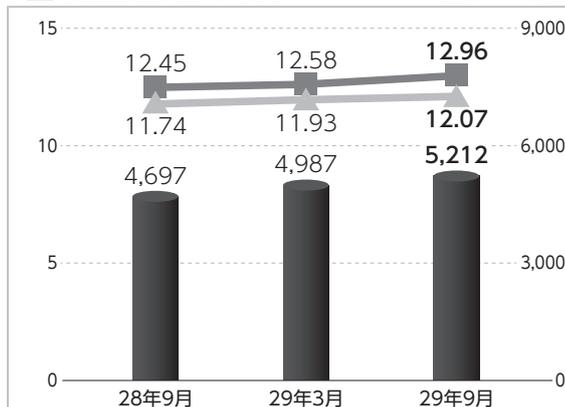
親会社株主に帰属する中間純利益は、単体とほぼ同様の理由により、前中間期比26億円増益の201億円となりました。

自己資本比率の状況 (連結)

(詳細は、39頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。)

■ 総自己資本額 ■ 連結総自己資本比率 ▲ 連結普通株式等Tier1比率

(単位：%、億円)



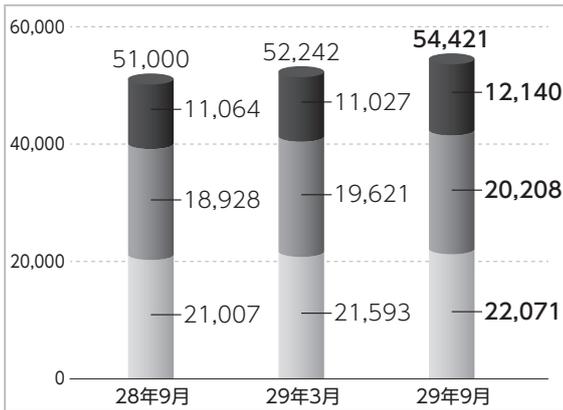
連結総自己資本比率は、前期末比0.38ポイント高い12.96%を確保しました。

(注) 自己資本比率 (バーゼルⅢ基準) は、国際決済銀行 (BIS) の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。なお、当行は、海外営業拠点を有する国際統一基準行であり、4.5%以上の普通株式等Tier 1比率、6%以上のTier 1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められています。

貸出金の状況（単体）

■ 個人貸出 ■ 中小企業貸出 ■ その他

（単位：億円）



貸出金は、リテール貸出（中小企業貸出（※）と個人貸出）の増加を主因に前中間期末比6.7%増加し、中間期末残高は5兆4,421億円となりました。

個人貸出は前中間期末比5.0%増の2兆2,071億円、中小企業貸出は同6.7%増の2兆208億円となりました。

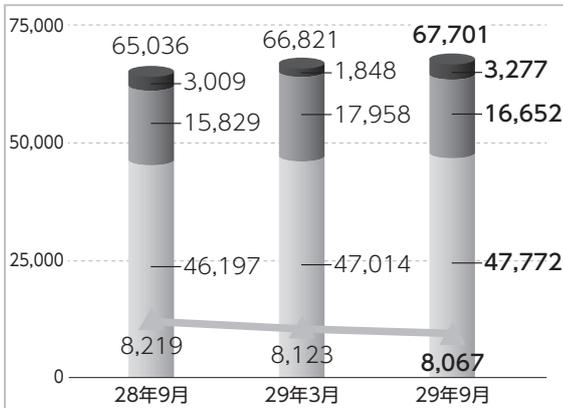
（※） 除く、東京・大阪支店の貸出及び地方公社向け貸出

預金等の状況（単体）

■ 個人預金 ■ 法人等預金 ■ 譲渡性預金

▲ 個人預かり金融資産

（単位：億円）



譲渡性預金を含む預金等は、前中間期末比4.0%と安定的な増勢を維持して、中間期末残高は6兆7,701億円となりました。個人預金は前中間期末比3.4%増の4兆7,772億円、法人等預金は同5.1%増の1兆6,652億円となりました。

個人預かり金融資産（※）は、前中間期末比152億円減少し中間期末残高は8,067億円となりました。

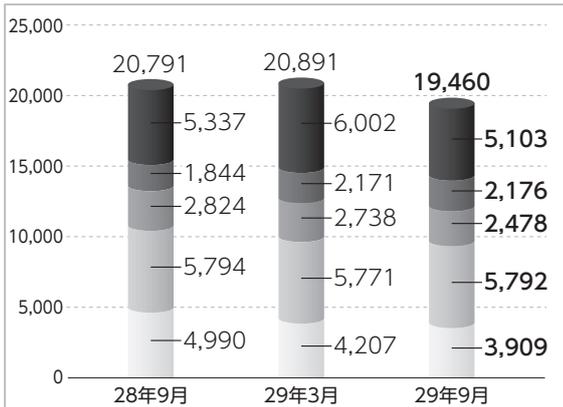
（※） 投資信託、公共債及び年金保険等の合計残高

有価証券の状況（単体）

■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債

■ 株式 ■ その他

（単位：億円）



有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前中間期末比1,330億円減少し、中間期末残高は1兆9,460億円となりました。

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社5社、持分法適用の非連結子会社2社及び持分法適用の関連会社1社から成り、業績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末の総資産は期中521億円増加し8兆387億円となり、負債は期中376億円増加し7兆4,980億円となりました。また、純資産は期中144億円増加し5,406億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中2,166億円増加し5兆3,979億円となりました。有価証券は期中1,432億円減少し1兆9,465億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は期中883億円増加し6兆7,412億円となりました。

経常収益は、資金運用収益やその他経常収益の増加などから前年同期比86億92百万円増加し807億97百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加などから前年同期比13億77百万円増加し515億94百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比73億15百万円増加し292億2百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比26億11百万円増加し201億23百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成27年度	平成28年度
	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	6,095,178	6,202,771	6,442,456	6,293,610	6,497,353
貸出金残高	4,950,089	5,100,068	5,442,105	5,047,364	5,224,283
有価証券残高	2,182,664	2,079,105	1,946,031	2,130,024	2,089,169
総資産額	7,525,784	7,690,401	8,023,674	7,612,122	7,972,794
資本金 （発行済株式の総数：千株）	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (460,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)
純資産額	498,425	496,942	520,615	498,489	508,561

損益の状況

経常収益	58,912	59,972	66,779	112,537	119,136
うち信託報酬	—	—	0	—	—
経常利益	23,207	20,997	27,238	39,776	34,522
中間（当期）純利益	15,694	17,063	18,999	26,620	25,237

1株当たり情報（単位：円）

純資産額	1,108.37	1,121.83	1,196.93	1,118.19	1,160.29
中間（当期）純利益金額	34.86	38.29	43.65	59.33	57.05
潜在株式調整後中間（当期）純利益金額	34.81	38.23	43.57	59.24	56.95
配当額	5.50	6.00	6.00	12.00	12.00
単体総自己資本比率（%）	12.75	12.19	12.53	12.36	12.17
単体Tier1比率（%）	11.41	11.51	11.70	11.58	11.56
単体普通株式等Tier1比率（%）	11.41	11.51	11.70	11.58	11.56
従業員数（人）	3,243	3,255	3,214	3,225	3,172

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成27年度	平成28年度
	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月

連結経常収益	70,357	72,105	80,797	136,220	144,130
うち連結信託報酬	—	—	0	—	—
連結経常利益	25,076	21,887	29,202	43,625	36,521
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	16,727	17,511	20,123	28,616	26,304
連結(中間)包括利益	△1,010	3,848	19,354	△5,370	27,988
連結純資産額	517,352	507,369	540,676	507,727	526,181
連結総資産額	7,554,327	7,706,560	8,038,701	7,631,510	7,986,598
1株当たり純資産額（円）	1,138.80	1,132.54	1,229.49	1,126.44	1,187.51
1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	37.15	39.30	46.23	63.78	59.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	37.10	39.24	46.14	63.68	59.36
連結総自己資本比率（%）	13.18	12.45	12.96	12.62	12.58
連結Tier1比率（%）	11.80	11.74	12.09	11.81	11.94
連結普通株式等Tier1比率（%）	11.80	11.74	12.07	11.81	11.93
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕（人）	3,381 〔1,363〕	3,355 〔1,422〕	3,319 〔1,488〕	3,297 〔1,374〕	3,284 〔1,440〕
信託財産額	—	—	11	—	—

(注)1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。

3.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成28年度中間期及び平成29年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	407,517	514,465
買入金銭債権	10,988	10,549
商品有価証券	490	540
金銭の信託	4,390	4,429
有価証券	2,077,738	1,946,513
貸出金	5,060,482	5,397,930
外国為替	6,581	2,496
リース債権及びリース投資資産	44,855	49,671
その他資産	39,599	55,761
有形固定資産	68,551	68,316
無形固定資産	8,815	10,876
退職給付に係る資産	—	509
繰延税金資産	1,614	1,408
支払承諾見返	13,670	13,059
貸倒引当金	△38,737	△37,828
資産の部合計	7,706,560	8,038,701
負債の部		
預金	6,194,813	6,435,302
譲渡性預金	280,306	305,918
コールマネー及び売渡手形	30,336	9,815
債券貸借取引受入担保金	294,083	274,220
借入金	263,970	322,917
外国為替	284	333
社債	—	20,000
新株予約権付社債	20,224	22,546
信託勘定借	—	11
その他負債	49,889	52,027
役員賞与引当金	31	28
退職給付に係る負債	17,609	2,756
役員退職慰労引当金	545	488
睡眠預金払戻損失引当金	1,035	1,113
ポイント引当金	143	127
偶発損失引当金	1,021	958
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	23,144	28,343
再評価に係る繰延税金負債	8,081	8,058
支払承諾	13,670	13,059
負債の部合計	7,199,190	7,498,025
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	340,710	357,827
自己株式	△18,604	△16,976
株主資本合計	399,899	418,644
その他有価証券評価差額金	98,298	105,289
繰延ヘッジ損益	△105	△163
土地再評価差額金	14,287	14,235
為替換算調整勘定	△226	126
退職給付に係る調整累計額	△10,879	△3,829
その他の包括利益累計額合計	101,373	115,657
新株予約権	413	460
非支配株主持分	5,682	5,913
純資産の部合計	507,369	540,676
負債及び純資産の部合計	7,706,560	8,038,701

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	72,105	80,797
資金運用収益	42,409	45,118
(うち貸出金利息)	(28,551)	(27,981)
(うち有価証券利息配当金)	(13,419)	(16,640)
信託報酬	—	0
役務取引等収益	9,315	11,042
その他業務収益	12,982	13,750
その他経常収益	7,397	10,887
経常費用	50,217	51,594
資金調達費用	2,448	3,754
(うち預金利息)	(805)	(921)
役務取引等費用	3,733	3,720
その他業務費用	10,421	11,780
営業経費	31,180	31,170
その他経常費用	2,433	1,169
経常利益	21,887	29,202
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	176	331
固定資産処分損	124	211
減損損失	52	119
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前中間純利益	21,710	28,872
法人税、住民税及び事業税	7,928	8,608
法人税等調整額	△3,848	△72
法人税等合計	4,080	8,535
中間純利益	17,630	20,337
非支配株主に帰属する中間純利益	119	213
親会社株主に帰属する中間純利益	17,511	20,123

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)
中間純利益	17,630	20,337
その他の包括利益	△13,782	△982
その他有価証券評価差額金	△14,423	△2,047
繰延ヘッジ損益	28	△22
為替換算調整勘定	△690	△176
退職給付に係る調整額	1,316	1,166
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	97
中間包括利益	3,848	19,354
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,719	19,127
非支配株主に係る中間包括利益	128	226

●中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	326,122	△17,296	386,619	112,745	△134
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,895		△2,895		
親会社株主に帰属する 中間純利益			17,511		17,511		
自己株式の取得				△1,785	△1,785		
自己株式の処分			△28	477	449		
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△14,446	28
当中間期変動額合計	—	—	14,587	△1,308	13,279	△14,446	28
当中間期末残高	48,652	29,140	340,710	△18,604	399,899	98,298	△105

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,287	463	△12,196	115,165	377	5,564	507,727
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,895
親会社株主に帰属する 中間純利益							17,511
自己株式の取得							△1,785
自己株式の処分							449
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	△690	1,316	△13,792	35	118	△13,637
当中間期変動額合計	—	△690	1,316	△13,792	35	118	△358
当中間期末残高	14,287	△226	△10,879	101,373	413	5,682	507,369

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	346,848	△21,276	403,365	107,251	△140
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,627		△2,627		
親会社株主に帰属する 中間純利益			20,123		20,123		
自己株式の取得				△2,576	△2,576		
自己株式の処分			△27	336	308		
自己株式の消却			△6,540	6,540			
土地再評価差額金の取崩			51		51		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△1,961	△22
当中間期変動額合計	—	—	10,979	4,299	15,278	△1,961	△22
当中間期末残高	48,652	29,140	357,827	△16,976	418,644	105,289	△163

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,287	303	△4,995	116,704	413	5,697	526,181
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,627
親会社株主に帰属する 中間純利益							20,123
自己株式の取得							△2,576
自己株式の処分							308
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△51	△176	1,166	△1,046	47	215	△783
当中間期変動額合計	△51	△176	1,166	△1,046	47	215	14,494
当中間期末残高	14,235	126	△3,829	115,657	460	5,913	540,676

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,710	28,872
減価償却費	2,909	3,091
減損損失	52	119
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△34
貸倒引当金の増減 (△)	△214	△1,191
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△174
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△280	△451
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△29
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△34	56
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△7	△5
偶発損失引当金の増減 (△)	12	△33
資金運用収益	△42,409	△45,118
資金調達費用	2,448	3,754
有価証券関係損益 (△)	△6,087	△10,181
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	71	△53
為替差損益 (△は益)	△237	△264
固定資産処分損益 (△は益)	124	210
商品有価証券の純増 (△) 減	548	487
貸出金の純増 (△) 減	△50,064	△216,642
預金の純増減 (△)	△90,022	△53,987
譲渡性預金の純増減 (△)	144,097	142,301
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	6,206	△3,916
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	7,979	4,053
コールローン等の純増 (△) 減	576	2,585
コールマネー等の純増減 (△)	1,039	△2,443
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	23,508	△55,624
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,384	4,355
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△7	△72
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△957	△2,545
信託勘定借の純増減 (△)	—	11
資金運用による収入	42,520	44,733
資金調達による支出	△2,522	△3,670
その他	38,600	△14,920
小計	96,115	△176,757
法人税等の支払額	△6,607	△7,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,508	△183,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△189,716	△121,989
有価証券の売却による収入	54,506	138,317
有価証券の償還による収入	134,018	144,945
金銭の信託の減少による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△2,491	△1,403
無形固定資産の取得による支出	△1,526	△2,358
有形固定資産の売却による収入	—	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,708	157,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△1,785	△2,576
自己株式の売却による収入	449	308
配当金の支払額	△2,895	△2,626
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,242	5,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△703	△176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,853	△21,361
現金及び現金同等物の期首残高	324,151	533,429
現金及び現金同等物の中間期末残高	404,005	512,068

● 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要な会社名

ぐんざん証券株式会社
群馬財務(香港)有限公司(GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)
ぐんざんリース株式会社

(2) 非連結子会社 5社

主要な会社名

株式会社群銀カード
ぐんざんシステムサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

株式会社群銀カード
ぐんざんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんざんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんざんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社
9月末日 4社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 6年~50年
その他: 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者と信用額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,938百万円
出資金	574百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,888百万円
延滞債権額	54,122百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,549百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	41,250百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	103,810百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

37,061百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	738,056百万円
計	738,056百万円

担保資産に対応する債務

預金	10,039百万円
債券貸借取引受入担保金	273,886百万円
借入金	319,093百万円
その他負債	301百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	15,363百万円
その他資産	22,245百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,551百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,326,625百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,271,585百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	66,033百万円
---------	-----------

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	20,000百万円
---------	-----------

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	53,629百万円
--	-----------

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	11百万円
------	-------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	10,176百万円
--------	-----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	12,066百万円
-------	-----------

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	9百万円
貸倒引当金繰入額	353百万円
株式等売却損	141百万円
貸出債権の売却に伴う損失	20百万円

4. 減損損失

当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗等 1カ所	建物	0百万円
群馬県内	営業用店舗等 1カ所	土地	6百万円
群馬県外	営業用店舗等 2カ所	建物	30百万円
群馬県外	営業用店舗等 1カ所	土地	81百万円
合計			119百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下、継続的な地価の下落及び廃止の意思決定等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	470,888	—	10,000	460,888	(注)1
合計	470,888	—	10,000	460,888	
自己株式					
普通株式	32,938	4,001	10,625	26,314	(注)2,3
合計	32,938	4,001	10,625	26,314	

(注) 1 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加	4,000千株
単元未満株式の買取請求による増加	1千株
自己株式の消却による減少	10,000千株
従業員持株会専用信託(以下「ESOP信託」という。)の売却による減少	469千株
ストック・オプションの権利行使による減少	155千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

3 ESOP信託が所有する当行株式は、当連結会計年度期首株式数に1,979千株及び当中間連結会計期間末株式数に1,509千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加/減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—		460	
合計			—		460	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,639	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金11百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	2,616	利益剰余金	6.0	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金9百万円を含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	514,465百万円
日本銀行以外への預け金	△2,397百万円
現金及び現金同等物	512,068百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	55
1年超	586
合計	641

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	41,025
見積残存価額部分	5,718
受取利息相当額	△4,681
リース投資資産	42,061

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,048	12,359
1年超2年以内	1,824	10,094
2年超3年以内	1,474	7,571
3年超4年以内	1,000	5,393
4年超5年以内	578	3,062
5年超	621	2,544

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	543
1年超	970
合計	1,513

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額 (※3)	時価	差額
(1) 現金預け金	514,465	514,465	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,447	10,575	128
其他有価証券	1,929,956	1,929,956	—
(3) 貸出金	5,397,930		
貸倒引当金(※1)	△35,426		
	5,362,503	5,395,159	32,655
資産計	7,817,372	7,850,156	32,783
(1) 預金	6,435,302	6,435,501	198
(2) 譲渡性預金	305,918	305,917	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	274,220	274,220	—
(4) 借入金	322,917	322,917	—
負債計	7,338,358	7,338,556	198
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	61	61	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,482)	(1,482)	—
デリバティブ取引計	(1,421)	(1,421)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3) 中間連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社債店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、中間連結決算日における当該私債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	2,596
② 子会社株式等(※1)	3,513
合計	6,109

(※1) 非上場株式及び子会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理は行っておりません。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,201	3,214	13
	地方債	—	—	—
	社債	2,987	3,026	38
	その他	3,269	3,386	116
	外国債券	3,247	3,364	116
	その他	21	21	0
	小計	9,459	9,627	168
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	0	0	—
	その他	5,295	5,255	△40
	外国債券	1,009	969	△40
	その他	4,285	4,285	—
小計	5,295	5,255	△40	
合計		14,754	14,882	128

2. その他有価証券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	204,783	83,759	121,023
	債券	1,071,038	1,048,769	22,268
	国債	385,929	376,411	9,517
	地方債	491,791	480,732	11,059
	社債	193,317	191,625	1,692
	その他	441,110	431,591	9,519
	外国債券	353,279	349,872	3,406
	その他	87,831	81,719	6,112
	小計	1,716,932	1,564,120	152,811
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	3,519	3,754	△234
	債券	144,021	144,572	△551
	国債	5,022	5,027	△5
	地方債	87,467	87,742	△274
	社債	51,531	51,802	△271
	その他	65,904	67,209	△1,304
	外国債券	40,025	40,158	△133
	その他	25,879	27,051	△1,171
	小計	213,445	215,535	△2,089
合計		1,930,378	1,779,656	150,721

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	150,721
その他有価証券	150,721
(△) 繰延税金負債	45,756
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	104,965
(△) 非支配株主持分相当額	88
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	412
その他有価証券評価差額金	105,289

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	82,565	67,975	153	159
	受取固定・支払変動	41,282	33,987	395	401
	受取変動・支払固定	41,282	33,987	△241	△241
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	153	159	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	112,387	97,281	144	279
	為替予約	12,752	—	△236	△236
	売建	7,976	—	△301	△301
	買建	4,775	—	64	64
	通貨オプション	165,073	138,855	—	895
	売建	82,536	69,427	△3,871	2,235
	買建	82,536	69,427	3,871	△1,339
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△92	937	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	22,897	21,009	(注) 3
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—

- (注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
- 2 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
- 3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建てのコール・ポ	90,184	50,728	△1,450
	為替予約	ン・貸出金、預	432	—	△31
	その他	証券、外貨準備	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△1,482

- (注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引、債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 120百万円

2. ストック・オプションの内容

	株式会社群馬銀行 第10回新株予約権	株式会社群馬銀行 第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く) 7名	当行執行役員等 16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) 1	当行普通株式 116,800株	当行普通株式 78,800株
付与日	平成29年7月28日	平成29年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成29年7月29日～ 平成59年7月28日	平成29年7月29日～ 平成59年7月28日
権利行使価格(注) 2	1円	1円
付与日における公正な評価単価(注) 2	609円	632円

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
2 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,229円49銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	540,676
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,374
(うち新株予約権)	百万円	460
(うち非支配株主持分)	百万円	5,913
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	534,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(※)	千株	434,573

(※) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式と認識しており、1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数に含めておりません。
当該自己株式の期末株式数は当中間連結会計期間1,509千株であります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	46.23
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	20,123
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	20,123
普通株式の期中平均株式数	千株	435,267
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	46.14
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	839
うち新株予約権	千株	839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額2億米ドル、新株予約権の数2,000個)

(※) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式と認識しており、普通株式の期中平均株式数に含めておりません。
当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間1,742千株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

平成29年11月8日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおり取得いたしました。

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 2,000,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,314百万円 |
| (4) 取得期間 | 平成29年11月13日～平成29年12月5日 |

●セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成28年度中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	59,825	11,215	1,063	72,105	—	72,105
（2）セグメント間の内部経常収益	193	206	590	990	(990)	—
計	60,019	11,422	1,654	73,095	(990)	72,105
経常費用	39,114	11,097	995	51,208	(990)	50,217
経常利益	20,904	324	658	21,887	0	21,887
資産	7,690,189	66,264	30,881	7,787,335	(80,774)	7,706,560

- (注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成29年度中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	66,613	12,629	1,554	80,797	—	80,797
（2）セグメント間の内部経常収益	260	159	616	1,036	(1,036)	—
計	66,873	12,789	2,171	81,834	(1,036)	80,797
経常費用	39,591	12,176	863	52,631	(1,036)	51,594
経常利益	27,282	612	1,307	29,202	0	29,202
資産	8,024,033	69,432	33,524	8,126,991	(88,289)	8,038,701

- (注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

連結リスク管理債権

●連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	5,468	5,888
延滞債権額	55,067	54,122
3ヵ月以上延滞債権額	1,058	2,549
貸出条件緩和債権額	41,568	41,250
合計	103,163	103,810

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成28年度中間期及び平成29年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	411,020	517,938
買入金銭債権	10,988	10,549
商品有価証券	490	540
金銭の信託	4,390	4,429
有価証券	2,079,105	1,946,031
貸出金	5,100,068	5,442,105
外国為替	6,581	2,496
その他資産	23,808	38,864
その他の資産	23,808	38,864
有形固定資産	65,707	65,398
無形固定資産	8,607	10,530
前払年金費用	—	4,831
支払承諾見返	13,670	13,059
貸倒引当金	△34,039	△33,103
資産の部合計	7,690,401	8,023,674
負債の部		
預金	6,202,771	6,442,456
譲渡性預金	300,906	327,718
コールマネー	30,336	9,815
債券貸借取引受入担保金	294,083	273,886
借入金	259,616	319,353
外国為替	285	335
社債	—	20,000
新株予約権付社債	20,224	22,546
信託勘定借	—	11
その他負債	31,217	31,903
未払法人税等	7,181	7,248
リース債務	1,022	927
その他の負債	23,013	23,728
役員賞与引当金	31	28
退職給付引当金	1,594	1,204
役員退職慰労引当金	526	465
睡眠預金払戻損失引当金	1,035	1,113
ポイント引当金	143	127
偶発損失引当金	1,021	958
繰延税金負債	27,912	30,016
再評価に係る繰延税金負債	8,081	8,058
支払承諾	13,670	13,059
負債の部合計	7,193,458	7,503,059
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	325,136	340,510
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	281,588	296,962
圧縮記帳積立金	1,063	1,052
別途積立金	242,650	257,650
繰越利益剰余金	37,875	38,259
自己株式	△18,604	△16,976
株主資本合計	384,299	401,300
その他有価証券評価差額金	98,048	104,782
繰延ヘッジ損益	△105	△163
土地再評価差額金	14,287	14,235
評価・換算差額等合計	112,230	118,854
新株予約権	413	460
純資産の部合計	496,942	520,615
負債及び純資産の部合計	7,690,401	8,023,674

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	59,972	66,779
資金運用収益	42,475	45,158
(うち貸出金利息)	(28,649)	(28,069)
(うち有価証券利息配当金)	(13,369)	(16,571)
信託報酬	—	0
役務取引等収益	8,458	10,093
その他業務収益	1,650	678
その他経常収益	7,387	10,848
経常費用	38,974	39,541
資金調達費用	2,435	3,742
(うち預金利息)	(804)	(919)
役務取引等費用	4,097	4,107
その他業務費用	—	70
営業経費	30,730	30,558
その他経常費用	1,710	1,061
経常利益	20,997	27,238
特別利益	—	1
特別損失	176	331
税引前中間純利益	20,821	26,908
法人税、住民税及び事業税	7,400	8,020
法人税等調整額	△3,643	△111
法人税等合計	3,757	7,909
中間純利益	17,063	18,999

●中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,063	227,650	38,734	310,996
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,895	△2,895
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
中間純利益							17,063	17,063
自己株式の取得								
自己株式の処分							△28	△28
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	△859	14,140
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,063	242,650	37,875	325,136

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△17,296	371,467	112,491	△134	14,287	126,644	377	498,489
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,895						△2,895
別途積立金の積立								
中間純利益		17,063						17,063
自己株式の取得	△1,785	△1,785						△1,785
自己株式の処分	477	449						449
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△14,442	28	—	△14,414	35	△14,378
当中間期変動額合計	△1,308	12,831	△14,442	28	—	△14,414	35	△1,546
当中間期末残高	△18,604	384,299	98,048	△105	14,287	112,230	413	496,942

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	242,650	43,404	330,654
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,627	△2,627
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
中間純利益							18,999	18,999
自己株式の取得								
自己株式の処分							△27	△27
自己株式の消却							△6,540	△6,540
土地再評価差額金の取崩							51	51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	△5,144	9,855
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	257,650	38,259	340,510

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△21,276	387,145	106,856	△140	14,287	121,002	413	508,561
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,627						△2,627
別途積立金の積立								
中間純利益		18,999						18,999
自己株式の取得	△2,576	△2,576						△2,576
自己株式の処分	336	308						308
自己株式の消却	6,540							
土地再評価差額金の取崩		51						51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△2,073	△22	△51	△2,147	47	△2,100
当中間期変動額合計	4,299	14,155	△2,073	△22	△51	△2,147	47	12,054
当中間期末残高	△16,976	401,300	104,782	△163	14,235	118,854	460	520,615

● 注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（IDCF法））により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理

- (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (6) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による方法であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,714百万円
出資金	565百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,729百万円
延滞債権額	53,187百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3ヵ月以上延滞債権額 2,549百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 32,775百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 94,242百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 37,061百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 738,056百万円
 計 738,056百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 10,039百万円
 債券貸借取引受入担保金 273,886百万円
 借入金 319,093百万円
 その他の負債 301百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 15,363百万円
 その他の資産 22,245百万円
 また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 保証金 1,542百万円
 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 1,322,607百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの
 (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
 1,267,567百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
 劣後特約付社債 20,000百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
 53,629百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 金銭信託 11百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 10,176百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
 有形固定資産 1,172百万円
 無形固定資産 1,512百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金繰入額 257百万円
 株式等売却損 141百万円
 貸出債権の売却に伴う損失 19百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	11,176
関連会社株式	103
合計	11,279

(重要な後発事象)

自己株式の取得

平成29年11月8日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、次のとおり取得いたしました。

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 2,000,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,314百万円 |
| (4) 取得期間 | 平成29年11月13日～平成29年12月5日 |

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	37,959	4,552	42,475	38,981	6,209	45,158
資金調達費用	695	1,776	2,435	597	3,177	3,742
資金運用収支	37,263	2,776	40,040	38,384	3,032	41,416
信託報酬	—	—	—	0	—	0
役務取引等収益	8,300	157	8,458	9,969	124	10,093
役務取引等費用	4,052	44	4,097	4,062	44	4,107
役務取引等収支	4,247	113	4,360	5,907	79	5,986
その他業務収益	1,065	585	1,650	178	499	678
その他業務費用	—	—	—	69	1	70
その他業務収支	1,065	585	1,650	109	498	607
業務粗利益	42,576	3,475	46,051	44,400	3,610	48,010
業務粗利益率	1.26	1.23	1.28	1.29	1.23	1.31

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (平成28年度中間期0百万円、平成29年度中間期0百万円) を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \frac{365}{183}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(152,204) 6,719,309	(35) 37,959	1.12	(147,748) 6,840,361	(32) 38,981	1.13
うち貸出金	4,890,826	27,682	1.12	5,141,109	26,599	1.03
うち有価証券	1,555,561	9,813	1.25	1,430,149	11,914	1.66
資金調達勘定 (B)	6,684,305	695	0.02	6,977,798	597	0.01
うち預金	6,121,535	556	0.01	6,350,142	529	0.01
うち譲渡性預金	274,958	55	0.04	274,645	35	0.02
資金利鞘 (A)-(B)	—	—	1.10	—	—	1.12

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成28年度中間期280,198百万円、平成29年度中間期451,727百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (平成28年度中間期4,513百万円、平成29年度中間期4,429百万円) 及び利息 (平成28年度中間期0百万円、平成29年度中間期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	563,167	4,552	1.61	583,819	6,209	2.12
うち貸出金	135,513	967	1.42	151,600	1,470	1.93
うち有価証券	419,006	3,555	1.69	421,364	4,655	2.20
資金調達勘定 (B)	(152,204) 567,773	(35) 1,776	0.62	(147,748) 587,811	(32) 3,177	1.07
うち預金	84,630	247	0.58	75,946	389	1.02
うち譲渡性預金	5,580	29	1.06	17,750	135	1.51
資金利鞘 (A)-(B)	—	—	0.99	—	—	1.05

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成28年度中間期3,166百万円、平成29年度中間期4,726百万円) を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式 (日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式) により算出しております。

[合計]

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	7,130,272	42,475	1.18	7,276,431	45,158	1.23
うち貸出金	5,026,339	28,649	1.13	5,292,709	28,069	1.05
うち有価証券	1,974,567	13,368	1.35	1,851,514	16,569	1.78
資金調達勘定 (B)	7,099,873	2,435	0.06	7,417,860	3,742	0.10
うち預金	6,206,165	804	0.02	6,426,089	919	0.02
うち譲渡性預金	280,539	85	0.06	292,395	171	0.11
資金利鞘 (A)-(B)	—	—	1.12	—	—	1.13

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成28年度中間期283,364百万円、平成29年度中間期456,453百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (平成28年度中間期4,513百万円、平成29年度中間期4,429百万円) 及び利息 (平成28年度中間期0百万円、平成29年度中間期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	373	△ 1,560	△ 1,186	682	339	1,022
うち貸出金	1,026	△ 2,022	△ 995	1,416	△ 2,499	△ 1,082
うち有価証券	△ 655	469	△ 186	△ 791	2,892	2,101
支払利息	52	△ 553	△ 501	30	△ 128	△ 98
うち預金	21	△ 505	△ 483	20	△ 47	△ 26
うち譲渡性預金	14	△ 18	△ 3	△ 0	△ 19	△ 19

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 368	803	434	166	1,489	1,656
うち貸出金	18	218	237	114	387	502
うち有価証券	△ 128	432	304	20	1,080	1,100
支払利息	△ 74	881	806	62	1,338	1,401
うち預金	3	113	117	△ 25	167	142
うち譲渡性預金	△ 34	20	△ 14	65	40	105

[合 計]

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	82	△ 819	△ 736	869	1,812	2,682
うち貸出金	1,044	△ 1,802	△ 758	1,518	△ 2,098	△ 580
うち有価証券	△ 796	914	117	△ 833	4,034	3,201
支払利息	73	245	319	109	1,197	1,306
うち預金	24	△ 391	△ 366	28	87	115
うち譲渡性預金	14	△ 33	△ 18	3	81	85

●役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	8,300	157	8,458	9,969	124	10,093
うち預金・貸出業務	2,098	77	2,175	2,089	46	2,136
うち為替業務	2,331	65	2,397	2,327	64	2,392
うち代理業務	249	—	249	238	—	238
うち証券関連業務	222	—	222	214	—	214
うち保険代理店業務	729	—	729	598	—	598
うち投資信託取扱業務	1,082	—	1,082	1,436	—	1,436
うち保護預り・貸金庫業務	59	—	59	58	—	58
うち保証業務	90	15	105	112	13	126
役務取引等費用	4,052	44	4,097	4,062	44	4,107
うち為替業務	383	18	402	382	18	401

●その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	1,065	585	1,650	178	499	678
うち外国為替売買益	—	389	389	—	408	408
うち国債等債券売却益	1,064	67	1,131	157	60	217
うち金融派生商品収益	0	128	128	21	30	51
その他業務費用	—	—	—	69	1	70
うち国債等債券売却損	—	—	—	69	1	70

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	3,950,264 (61.45)	87 (0.12)	3,950,351 (60.74)	4,262,787 (63.85)	42 (0.04)	4,262,830 (62.96)
	うち有利息預金	3,742,137	—	3,742,137	4,015,923	—	4,015,923
	定期性預金	2,120,785 (32.99)	34,185 (45.51)	2,154,971 (33.13)	2,104,470 (31.52)	11,042 (11.79)	2,115,512 (31.25)
	うち固定金利定期預金	2,115,975	34,185	2,150,161	2,100,177	11,042	2,111,219
	うち変動金利定期預金	1,068	—	1,068	1,004	—	1,004
	その他	63,686 (0.99)	33,761 (44.95)	97,448 (1.50)	29,416 (0.44)	34,696 (37.03)	64,113 (0.95)
	合計	6,134,736 (95.43)	68,034 (90.58)	6,202,771 (95.37)	6,396,674 (95.81)	45,781 (48.86)	6,442,456 (95.16)
譲渡性預金	293,828 (4.57)	7,078 (9.42)	300,906 (4.63)	279,807 (4.19)	47,910 (51.14)	327,718 (4.84)	
総合計	6,428,565 (100.00)	75,113 (100.00)	6,503,678 (100.00)	6,676,482 (100.00)	93,692 (100.00)	6,770,174 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	3,957,905 (61.88)	121 (0.13)	3,958,026 (61.02)	4,213,171 (63.59)	59 (0.06)	4,213,231 (62.71)
	うち有利息預金	3,750,061	—	3,750,061	3,979,574	—	3,979,574
	定期性預金	2,126,327 (33.24)	45,481 (50.42)	2,171,808 (33.48)	2,100,556 (31.71)	37,701 (40.24)	2,138,258 (31.83)
	うち固定金利定期預金	2,121,453	45,481	2,166,934	2,096,182	37,701	2,133,884
	うち変動金利定期預金	1,088	—	1,088	1,026	—	1,026
	その他	37,303 (0.58)	39,027 (43.26)	76,330 (1.18)	36,413 (0.55)	38,185 (40.76)	74,599 (1.11)
	合計	6,121,535 (95.70)	84,630 (93.81)	6,206,165 (95.68)	6,350,142 (95.85)	75,946 (81.06)	6,426,089 (95.65)
譲渡性預金	274,958 (4.30)	5,580 (6.19)	280,539 (4.32)	274,645 (4.15)	17,750 (18.94)	292,395 (4.35)	
総合計	6,396,494 (100.00)	90,211 (100.00)	6,486,705 (100.00)	6,624,787 (100.00)	93,697 (100.00)	6,718,484 (100.00)	

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
 5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期間	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		期別						
定期預金	平成28年9月30日	562,755	411,585	661,072	254,024	213,422	48,369	2,151,230
	平成29年9月30日	549,687	413,613	653,218	251,630	197,861	46,212	2,112,224
うち固定金利 定期預金	平成28年9月30日	562,585	411,379	660,750	253,778	213,297	48,369	2,150,161
	平成29年9月30日	549,506	413,415	652,805	251,477	197,801	46,212	2,111,219
うち変動金利 定期預金	平成28年9月30日	170	205	322	245	124	—	1,068
	平成29年9月30日	180	197	413	152	60	—	1,004

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
個人預金	4,619,799 (74.89)	4,777,202 (74.28)
法人預金	1,338,747 (21.70)	1,463,068 (22.75)
その他	209,951 (3.40)	191,100 (2.97)
合計	6,168,498 (100.00)	6,431,371 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	97,421	2,113	99,534	95,967	2,261	98,229
証書貸付	4,350,742	130,534	4,481,276	4,660,806	157,343	4,818,150
当座貸越	485,401	—	485,401	488,684	—	488,684
割引手形	33,855	—	33,855	37,042	—	37,042
合計	4,967,420	132,648	5,100,068	5,282,501	159,604	5,442,105

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	95,337	2,442	97,780	91,984	2,299	94,284
証書貸付	4,309,722	133,071	4,442,794	4,563,539	149,301	4,712,840
当座貸越	452,217	—	452,217	452,840	—	452,840
割引手形	33,548	—	33,548	32,744	—	32,744
合計	4,890,826	135,513	5,026,339	5,141,109	151,600	5,292,709

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	平成28年9月30日	1,388,088	908,219	591,786	362,049	1,803,202	46,723	5,100,068
	平成29年9月30日	1,451,850	972,721	641,841	384,621	1,952,098	38,972	5,442,105
うち変動金利	平成28年9月30日	—	548,367	343,209	195,814	928,068	144	—
	平成29年9月30日	—	611,667	367,366	209,828	1,022,714	150	—
うち固定金利	平成28年9月30日	—	359,851	248,576	166,234	875,133	46,578	—
	平成29年9月30日	—	361,053	274,475	174,793	929,383	38,822	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
総貸出金残高 (A)	5,057,840	5,254,589
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,159,927	4,392,501
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	82.24	83.59

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定分及び中央政府向け貸出は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	5,057,840 (100.00)	5,391,378 (100.00)
製造業	695,182 (13.74)	680,209 (12.62)
農業、林業	8,057 (0.16)	8,088 (0.15)
漁業	3,510 (0.07)	4,910 (0.09)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,365 (0.07)	3,064 (0.06)
建設業	169,342 (3.35)	171,379 (3.18)
電気・ガス・熱供給・水道業	44,597 (0.88)	48,344 (0.90)
情報通信業	22,920 (0.45)	23,485 (0.43)
運輸業、郵便業	149,697 (2.96)	151,106 (2.80)
卸売業、小売業	443,952 (8.78)	443,651 (8.23)
金融業、保険業	161,886 (3.20)	161,019 (2.99)
不動産業、物品賃貸業	596,098 (11.79)	651,435 (12.08)
医療・福祉	256,140 (5.06)	274,853 (5.10)
その他サービス業	223,133 (4.41)	235,433 (4.37)
地方公共団体	112,613 (2.23)	104,155 (1.93)
その他	2,167,336 (42.85)	2,430,233 (45.07)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	42,228 (100.00)	50,727 (100.00)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
商工業	42,228 (100.00)	50,727 (100.00)
その他	— (—)	— (—)
合計	5,100,068	5,442,105

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	9,200	—	12,682	—
債権	76,391	715	68,499	699
不動産	2,503,861	1,546	2,635,520	1,393
その他	33	344	23	537
計	2,589,487	2,606	2,716,726	2,630
保証	1,126,944	6,290	1,176,524	5,469
信用	1,383,636	4,773	1,548,855	4,959
合計	5,100,068	13,670	5,442,105	13,059

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
設備資金	2,943,413 (57.71)	3,143,566 (57.76)
運転資金	2,156,655 (42.29)	2,298,539 (42.24)
合計	5,100,068 (100.00)	5,442,105 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●個人向け貸出残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
住宅ローン	2,031,231	2,134,746
その他ローン	69,519	72,370
合計	2,100,750	2,207,116

(注) 「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成28年9月30日	14,646	592	15,238
	平成29年9月30日	15,086	△ 1,027	14,058
個別貸倒引当金	平成28年9月30日	19,988	△ 1,187	18,800
	平成29年9月30日	19,136	△ 91	19,045
特定海外債権引当勘定	平成28年9月30日	—	—	—
	平成29年9月30日	—	—	—
合計	平成28年9月30日	34,634	△ 595	34,039
	平成29年9月30日	34,223	△ 1,119	33,103

●貸出金償却額

該当事項はありません。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	5,300	5,729
延滞債権額	53,905	53,187
3ヵ月以上延滞債権額	1,058	2,549
貸出条件緩和債権額	31,948	32,775
合計	92,214	94,242

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,111	25,656
危険債権	35,249	33,360
要管理債権	33,007	35,324
正常債権	5,070,083	5,419,331
合計	5,162,452	5,513,673

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものとあります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	499,027 (30.41)	— (—)	499,027 (24.00)	390,951 (25.42)	— (—)	390,951 (20.09)
地方債	579,477 (35.31)	— (—)	579,477 (27.87)	579,259 (37.66)	— (—)	579,259 (29.77)
社債	282,458 (17.21)	— (—)	282,458 (13.59)	247,836 (16.11)	— (—)	247,836 (12.73)
株式	184,412 (11.24)	— (—)	184,412 (8.87)	217,622 (14.15)	— (—)	217,622 (11.18)
その他の証券	95,720 (5.83)	438,008 (100.00)	533,729 (25.67)	102,524 (6.66)	407,837 (100.00)	510,362 (26.23)
うち外国債券	—	408,488	408,488	—	393,304	393,304
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,641,096 (100.00)	438,008 (100.00)	2,079,105 (100.00)	1,538,193 (100.00)	407,837 (100.00)	1,946,031 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	539,354 (34.67)	— (—)	539,354 (27.31)	405,609 (28.36)	— (—)	405,609 (21.91)
地方債	562,969 (36.19)	— (—)	562,969 (28.51)	569,443 (39.82)	— (—)	569,443 (30.75)
社債	269,513 (17.33)	— (—)	269,513 (13.65)	262,698 (18.37)	— (—)	262,698 (14.19)
株式	101,856 (6.55)	— (—)	101,856 (5.16)	105,131 (7.35)	— (—)	105,131 (5.68)
その他の証券	81,866 (5.26)	419,006 (100.00)	500,872 (25.37)	87,267 (6.10)	421,364 (100.00)	508,632 (27.47)
うち外国債券	—	393,346	393,346	—	407,345	407,345
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,555,561 (100.00)	419,006 (100.00)	1,974,567 (100.00)	1,430,149 (100.00)	421,364 (100.00)	1,851,514 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成28年9月30日	127,243	142,947	143,936	79,071	—	5,828	—	499,027
	平成29年9月30日	71,960	135,093	151,792	2,099	—	30,006	—	390,951
地方債	平成28年9月30日	61,313	146,263	145,153	108,761	117,985	—	—	579,477
	平成29年9月30日	64,706	165,849	122,652	102,700	123,349	—	—	579,259
社債	平成28年9月30日	83,000	133,478	25,629	13,216	27,134	—	—	282,458
	平成29年9月30日	94,600	65,811	28,885	11,001	47,536	—	—	247,836
株式	平成28年9月30日	—	—	—	—	—	—	184,412	184,412
	平成29年9月30日	—	—	—	—	—	—	217,622	217,622
その他の証券	平成28年9月30日	54,338	175,344	52,883	757	63,726	93,691	92,987	533,729
	平成29年9月30日	64,429	115,593	52,951	7,815	103,827	97,782	67,962	510,362
うち外国債券	平成28年9月30日	46,706	167,013	49,164	611	54,325	90,666	—	408,488
	平成29年9月30日	64,368	109,421	35,394	7,040	79,599	97,479	—	393,304
うち外国株式	平成28年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	平成29年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
商品国債	305	176
商品地方債	371	798
その他の商品有価証券	387	928
合計	1,064	1,903

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
信託報酬	—	—	0	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	—	—	11	—	—

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成28年9月30日	平成29年9月30日	負 債	平成28年9月30日	平成29年9月30日
銀行勘定貸	—	11	金銭信託	—	11
合計	—	11	合計	—	11

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

●元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産	平成28年9月30日	平成29年9月30日	負 債	平成28年9月30日	平成29年9月30日
銀行勘定貸	—	11	元本	—	11
合計	—	11	合計	—	11

●金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
金銭信託	—	11

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
5年未満	—	—
5年以上	—	11
その他のもの	—	—
合計	—	11

(注) 以下の事項についても該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補填契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	11	11	0	—	—	—
	社債	1,979	2,008	28	2,987	3,026	38
	その他	105	105	0	21	21	0
	小計	2,096	2,125	29	3,009	3,047	38
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	60	59	△ 0	0	0	—
	その他	4,719	4,719	—	4,285	4,285	—
	小計	4,779	4,779	△ 0	4,285	4,285	—
合計	6,875	6,904	29	7,295	7,333	38	

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10,980	11,176
関連法人等株式	103	103
合計	11,084	11,279

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	161,995	73,762	88,232	204,275	83,514	120,761
	債券	1,334,176	1,299,037	35,138	1,071,038	1,048,769	22,268
	国債	493,199	478,214	14,985	385,929	376,411	9,517
	地方債	579,066	561,847	17,219	491,791	480,732	11,059
	社債	261,910	258,976	2,934	193,317	191,625	1,692
	その他	494,426	474,329	20,096	441,110	431,591	9,519
	外国債券	399,988	392,229	7,758	353,279	349,872	3,406
	その他	94,437	82,099	12,337	87,831	81,719	6,112
	小計	1,990,598	1,847,130	143,467	1,716,424	1,563,875	152,549
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,522	13,966	△ 1,443	3,519	3,754	△ 234
	債券	24,736	24,924	△ 187	144,021	144,572	△ 551
	国債	5,828	5,855	△ 27	5,022	5,027	△ 5
	地方債	400	400	—	87,467	87,742	△ 274
	社債	18,508	18,668	△ 160	51,531	51,802	△ 271
	その他	36,323	37,385	△ 1,061	65,904	67,209	△ 1,304
	外国債券	8,499	8,532	△ 32	40,025	40,158	△ 133
	その他	27,823	28,852	△ 1,029	25,879	27,051	△ 1,171
	小計	73,583	76,276	△ 2,693	213,445	215,535	△ 2,089
合計	2,064,181	1,923,406	140,774	1,929,870	1,779,411	150,459	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,382	2,315

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

平成28年9月30日現在及び平成29年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成28年9月30日現在及び平成29年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成28年9月30日現在及び平成29年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	93,475	82,498	182	197	82,565	67,975	153	159
	受取固定・支払変動	46,737	41,249	708	723	41,282	33,987	395	401
	受取変動・支払固定	46,737	41,249	△525	△525	41,282	33,987	△241	△241
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				182	197			153	159

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	105,009	93,045	162	263	112,387	97,281	144	279
	為替予約	10,757	—	14	14	12,746	—	△236	△236
	売建	5,199	—	228	228	7,977	—	△301	△301
	買建	5,557	—	△214	△214	4,768	—	64	64
	通貨オプション	107,753	89,227	—	570	165,073	138,855	—	895
	売建	53,876	44,613	△3,955	483	82,536	69,427	△3,871	2,235
	買建	53,876	44,613	3,955	87	82,536	69,427	3,871	△1,339
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				177	848			△92	937

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]

平成28年9月30日現在及び平成29年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	19,271	17,146	(注) 3	貸出金	22,897	21,009	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		19,271	17,146			22,897	21,009	
合計									

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	67,995	30,336	5,448	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	90,184	50,728	△1,450
	為替予約		1,878	—	71		432	—	△31
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約		—	—	—	—	—	—	
合計				5,519				△1,482	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定してあります。

[株式関連取引、債券関連取引]

平成28年9月30日現在及び平成29年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

経営諸比率

●利益率

(単位：%)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.55	0.68
資本経常利益率	8.42	10.56
総資産中間純利益率	0.45	0.48
資本中間純利益率	6.84	7.37

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\{(\text{期首純資産(除く新株予約権)} + \text{期末純資産(除く新株予約権)}) \div 2\}} \times 100$

●利鞘等

(単位：%)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.12	1.61	1.18	1.13	2.12	1.23
資金調達原価	0.85	0.95	0.87	0.81	1.39	0.87
総資金利鞘	0.27	0.65	0.31	0.32	0.72	0.36

●預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	77.27	176.59	78.41	79.12	170.35	80.38
期中平均	76.46	150.21	77.48	77.60	161.79	78.77

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率 (有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	25.52	583.13	31.96	23.03	435.29	28.74
期中平均	24.31	464.47	30.44	21.58	449.70	27.55

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

●大株主（上位10社）

（平成29年9月30日現在）

株 主 名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	19,610	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14,420	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	13,755	2.98
群馬銀行従業員持株会	12,193	2.64
株式会社三井住友銀行	12,148	2.63
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.39
住友生命保険相互会社	10,657	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	8,105	1.75
日本生命保険相互会社	7,608	1.65
東洋製罐グループホールディングス株式会社	7,330	1.59
計	116,886	25.36

（注）上記の他、株式会社群馬銀行名義の自己株式が24,805千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.38%）あります。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成29年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	416,036		397,243	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		77,793	
2	うち、利益剰余金の額	357,827		340,710	
1c	うち、自己株式の額 (△)	16,976		18,604	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,607		2,655	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	460		413	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	92,526	23,131	60,824	40,549
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	525		1,043	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額	525		1,043	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	509,549		459,524	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,047	1,511	3,675	2,450
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,047	1,511	3,675	2,450
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 130	△ 32	△ 63	△ 42
12	適格引当金不足額	17,571	4,392	11,695	7,796
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	283	70	—	—
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	0	2	1
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		1,339	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,771		16,649	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	485,777		442,874	

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,835	—	2,650	—
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	25	—	△ 90	—
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	25	—	△ 90	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,860	—	2,559	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,196	—	3,898	—
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	2,196	—	3,898	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	2,196	—	3,898	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	664	—	—	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	486,441	—	442,874	—
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	—	—
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	450	—	423	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	979	—	940	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	979	—	940	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	15,571	—	29,375	—
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	15,571	—	29,375	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	37,001	—	30,738	—

国際様式の 該当番号	項 目	平成29年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,196		3,898	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	2,196		3,898	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	2,196		3,898	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	34,804		26,840	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	521,246		469,715	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,583		2,456	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のもの) に係る経過措置により算入されるものの額	1,511		2,450	
	うち、退職給付に係る資産に係る経過措置により算入されるものの額	70		—	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く) に係る経過措置により算入されるものの額	0		5	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,021,359		3,769,902	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.07%		11.74%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.09%		11.74%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.96%		12.45%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,342		32,372	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,161		3,449	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に係る調整項目不算入額	0		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	1,295		1,140	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	979		940	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,540		21,046	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成29年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	398,693		381,643	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		77,767	
2	うち、利益剰余金の額	340,510		325,136	
1c	うち、自己株式の額 (△)	16,976		18,604	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,607		2,655	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	460		413	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	95,083	23,770	67,338	44,892
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	494,237		449,394	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ラ イツに係るものを除く。）の額の合計額	5,855	1,463	3,589	2,392
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るもの以外のものの額	5,855	1,463	3,589	2,392
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 130	△ 32	△ 63	△ 42
12	適格引当金不足額	19,041	4,760	12,910	8,607
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であ って自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	2,686	671	—	—
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるも のを除く。）の額	1	0	2	1
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株 式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達 手段のうち普通株式に該当するものに関連す るものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達 手段のうち普通株式に該当するものに関連す るものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	2,380		4,303	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	29,834		20,743	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	464,403		428,651	

国際様式の 該当番号	項 目	平成29年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,380		4,303	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	2,380		4,303	
42	Tier2資本不足額	—	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	2,380		4,303	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	464,403		428,651	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		—
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	45		53	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	45		53	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	15,547		29,365	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	15,547		29,365	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	35,593		29,419	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,380		4,303	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	2,380		4,303	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	2,380		4,303	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	33,212		25,115	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	497,616		453,767	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,136		2,398	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの) に係る経過措置により算入されるものの額	1,463		2,392	
	うち、前払年金費用に係る経過措置により算入されるものの額	671		—	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く) に係る経過措置により算入されるものの額	0		5	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,969,215		3,721,543	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.70%		11.51%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.70%		11.51%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.53%		12.19%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,340		32,371	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,945		1,482	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	45		53	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	143		145	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,670		21,180	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

平成29年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資 産 の 部)			
現金預け金	514,465		
コールローン及び買入手形	—		
買入金銭債権	10,549		
商品有価証券	540	6-a	
金銭の信託	4,429	6-b	
有価証券	1,946,513	2-b, 6-c	
貸出金	5,397,930	6-d	
外国為替	2,496		
リース債権及びリース投資資産	49,671		
その他資産	55,761	6-e	
有形固定資産	68,316		
無形固定資産	10,876	2-a	
退職給付に係る資産	509	3	
繰延税金資産	1,408	4-a	
支払承諾見返	13,059		
貸倒引当金	△ 37,828		
資産の部合計	8,038,701		
(負 債 の 部)			
預金	6,435,302		
譲渡性預金	305,918		
コールマネー及び売渡手形	9,815		
債券貸借取引受入担保金	274,220		
借入金	322,917	8-a	
外国為替	333		
社債	20,000	8-b	
新株予約権付社債	22,546		
信託勘定借	11		
その他負債	52,027	6-f	
役員賞与引当金	28		
退職給付に係る負債	2,756		
役員退職慰労引当金	488		
睡眠預金払戻損失引当金	1,113		
ポイント引当金	127		
偶発損失引当金	958		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	28,343	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,058	4-c	
支払承諾	13,059		
負債の部合計	7,498,025		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	357,827	1-c	
自己株式	△ 16,976	1-d	
株主資本合計	418,644		
その他有価証券評価差額金	105,289		
繰延ヘッジ損益	△ 163	5	
土地再評価差額金	14,235		
為替換算調整勘定	126		
退職給付に係る調整累計額	△ 3,829		
その他の包括利益累計額合計	115,657		
新株予約権	460		3
非支配株主持分	5,913	7	1b
純資産の部合計	540,676		
負債及び純資産の部合計	8,038,701		

平成28年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	407,517		
コールローン及び買入手形	—		
買入金銭債権	10,988		
商品有価証券	490	6-a	
金銭の信託	4,390	6-b	
有価証券	2,077,738	2-b, 6-c	
貸出金	5,060,482	6-d	
外国為替	6,581		
リース債権及びリース投資資産	44,855		
その他資産	39,599	6-e	
有形固定資産	68,551		
無形固定資産	8,815	2-a	
退職給付に係る資産	—	3	
繰延税金資産	1,614	4-a	
支払承諾見返	13,670		
貸倒引当金	△ 38,737		
資産の部合計	7,706,560		
(負債の部)			
預金	6,194,813		
譲渡性預金	280,306		
コールマネー及び売渡手形	30,336		
債券貸借取引受入担保金	294,083		
借入金	263,970	8	
外国為替	284		
新株予約権付社債	20,224		
その他負債	49,889	6-f	
役員賞与引当金	31		
退職給付に係る負債	17,609		
役員退職慰労引当金	545		
睡眠預金払戻損失引当金	1,035		
ポイント引当金	143		
偶発損失引当金	1,021		
繰延税金負債	23,144	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	13,670		
負債の部合計	7,199,190		
(純資産の部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	340,710	1-c	
自己株式	△ 18,604	1-d	
株主資本合計	399,899		
その他有価証券評価差額金	98,298		
繰延ヘッジ損益	△ 105	5	
土地再評価差額金	14,287		
為替換算調整勘定	△ 226		
退職給付に係る調整累計額	△ 10,879		
その他の包括利益累計額合計	101,373		
新株予約権	413		3
非支配株主持分	5,682	7	1b
純資産の部合計	507,369		
負債及び純資産の部合計	7,706,560		

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成29年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	357,827		1-c
自己株式	△ 16,976		1-d
株主資本合計	418,644		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	418,644	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	357,827		2
うち、自己株式の額（△）	16,976		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,876		2-a
有価証券	1,946,513		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,317		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,559	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	509		3
上記に係る税効果	155		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	354		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,408		4-a
繰延税金負債	28,343		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,058		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,317		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	155		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	0	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	0		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 163		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 163	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	540		6-a
金銭の信託	4,429		6-b
有価証券	1,946,513		6-c
貸出金	5,397,930	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	55,761	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	52,027	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	33,342		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,342		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,161		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,161		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,913		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,835	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	450	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	322,917		8-a
社債	20,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		46

平成28年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	340,710		1-c
自己株式	△ 18,604		1-d
株主資本合計	399,899		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	399,899	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	340,710		2
うち、自己株式の額（△）	18,604		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,815		2-a
有価証券	2,077,738		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,688		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,126	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,614		4-a
繰延税金負債	23,144		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,688		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 105		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 105	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	490		6-a
金銭の信託	4,390		6-b
有価証券	2,077,738		6-c
貸出金	5,060,482	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	39,599	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	49,889	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	32,372		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,372		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,449		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,449		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,682		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,650	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	423	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	263,970		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

平成29年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	517,938		
コールローン	—		
買入金銭債権	10,549		
商品有価証券	540	6-a	
金銭の信託	4,429		
有価証券	1,946,031	6-b	
貸出金	5,442,105	6-c	
外国為替	2,496		
その他資産	38,864	6-d	
有形固定資産	65,398		
無形固定資産	10,530	2	
前払年金費用	4,831	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	13,059		
貸倒引当金	△ 33,103		
資産の部合計	8,023,674		
(負 債 の 部)			
預金	6,442,456		
譲渡性預金	327,718		
コールマネー	9,815		
債券貸借取引受入担保金	273,886		
借入金	319,353	7-a	
外国為替	335		
社債	20,000	7-b	
新株予約権付社債	22,546		
信託勘定借	11		
その他負債	31,903	6-e	
役員賞与引当金	28		
退職給付引当金	1,204		
役員退職慰労引当金	465		
睡眠預金払戻損失引当金	1,113		
ポイント引当金	127		
偶発損失引当金	958		
繰延税金負債	30,016	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,058	4-c	
支払承諾	13,059		
負債の部合計	7,503,059		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	340,510	1-c	
自己株式	△ 16,976	1-d	
株主資本合計	401,300		
その他有価証券評価差額金	104,782		
繰延ヘッジ損益	△ 163	5	
土地再評価差額金	14,235		
評価・換算差額等合計	118,854		3
新株予約権	460		1b
純資産の部合計	520,615		
負債及び純資産の部合計	8,023,674		

平成28年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	411,020		
買入金銭債権	10,988		
商品有価証券	490	6-a	
金銭の信託	4,390		
有価証券	2,079,105	6-b	
貸出金	5,100,068	6-c	
外国為替	6,581		
その他資産	23,808	6-d	
有形固定資産	65,707		
無形固定資産	8,607	2	
前払年金費用	—	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	13,670		
貸倒引当金	△ 34,039		
資産の部合計	7,690,401		
(負 債 の 部)			
預金	6,202,771		
譲渡性預金	300,906		
コールマネー	30,336		
債券貸借取引受入担保金	294,083		
借入金	259,616	7	
外国為替	285		
新株予約権付社債	20,224		
その他負債	31,217	6-e	
役員賞与引当金	31		
退職給付引当金	1,594		
役員退職慰労引当金	526		
睡眠預金払戻損失引当金	1,035		
ポイント引当金	143		
偶発損失引当金	1,021		
繰延税金負債	27,912	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	13,670		
負債の部合計	7,193,458		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	325,136	1-c	
自己株式	△ 18,604	1-d	
株主資本合計	384,299		
その他有価証券評価差額金	98,048		
繰延ヘッジ損益	△ 105	5	
土地再評価差額金	14,287		
評価・換算差額等合計	112,230		3
新株予約権	413		1b
純資産の部合計	496,942		
負債及び純資産の部合計	7,690,401		

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成29年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	340,510		1-c
自己株式	△ 16,976		1-d
株主資本合計	401,300		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	401,300	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	340,510		2
うち、自己株式の額（△）	16,976		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,530		2
上記に係る税効果	3,211		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,318	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	4,831		3
上記に係る税効果	1,473		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	3,358		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	30,016		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,058		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,211		
前払年金費用の税効果勘案分	1,473		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 163		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 163	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	540		6-a
有価証券	1,946,031		6-b
貸出金	5,442,105	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	38,864	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	31,903	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	33,340		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,340		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,945		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,945		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	319,353		7-a
社債	20,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		46

平成28年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	325,136		1-c
自己株式	△ 18,604		1-d
株主資本合計	384,299		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	384,299	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	325,136		2
うち、自己株式の額（△）	18,604		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,607		2
上記に係る税効果	2,625		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,982	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	27,912		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,625		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 105		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 105	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	490		6-a
有価証券	2,079,105		6-b
貸出金	5,100,068	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	23,808	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	31,217	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	32,371		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,371		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,482		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,482		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	259,616		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は5社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
群馬財務（香港）有限公司	金融・証券業務
ぐんぎんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務
ぐんぎん証券株式会社	証券業務

(3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

前段「Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

項 目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (F及びGを除く) (A)	303,960	315,148
標準的手法が適用されるポートフォリオ (注1) (B)	6,016	6,269
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	929	912
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	5,087	5,356
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (注2) (C)	296,759	307,752
事業法人等向けエクスポージャー	237,341	253,032
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	85,829	89,363
特定貸付債権	174	292
中堅中小企業向け	138,885	151,219
ソブリン向け	6,245	6,461
金融機関等向け	6,207	5,696
リテール向けエクスポージャー	53,242	48,501
居住用不動産向け	32,399	29,450
適格リボルビング型リテール向け	2,250	1,674
その他リテール向け	18,592	17,376
購入債権	—	—
その他資産等	5,263	5,242
証券化エクスポージャー	4	2
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	710	847
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	196	126
CVAリスク (注3) (D)	1,180	1,121
中央清算機関関連エクスポージャー (注4) (E)	4	5
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2) (F)	36,021	38,029
マーケットベース方式	22,734	23,386
簡易手法	22,734	23,386
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	13,287	14,643
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2) (G)	5,090	13,138
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (注5) (H)	13,573	13,646
合計 (A+F+G+H)	358,646	379,963
総所要自己資本額 (注6)	301,592	321,708

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ (B) の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。
「信用リスク・アセットの額×8%」
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ (C、F、G) の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。
「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」
なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。
3. CVAリスク (D) は、標準的リスク測定方式により算出しております。
4. 中央清算機関関連エクスポージャー (E) のうち適格中央清算機関に係る清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。
5. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。
6. 総所要自己資本額は、自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8%を乗じた額です。

【単体】

(単位：百万円)

項 目		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (F及びGを除く)	(A)	299,306	310,405
標準的手法が適用されるポートフォリオ (注1)	(B)	931	916
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		931	916
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (注2)	(C)	297,190	308,362
事業法人等向けエクスポージャー		238,802	254,578
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)		87,250	90,868
特定貸付債権		174	292
中堅中小企業向け		138,885	151,219
ソブリン向け		6,245	6,461
金融機関等向け		6,246	5,736
リテール向けエクスポージャー		52,634	47,992
居住用不動産向け		32,007	29,148
適格リボルビング型リテール向け		2,057	1,490
その他リテール向け		18,568	17,353
購入債権		—	—
その他資産等		5,256	5,231
証券化エクスポージャー		4	2
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー		301	386
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		191	170
CVAリスク (注3)	(D)	1,180	1,121
中央清算機関関連エクスポージャー (注4)	(E)	4	5
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2)	(F)	36,753	38,677
マーケットベース方式		22,563	23,161
簡易手法		22,563	23,161
内部モデル手法		—	—
PD/LGD方式		14,189	15,516
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2)	(G)	5,175	13,219
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (注5)	(H)	13,014	13,053
合計 (A+F+G+H)		354,249	375,356
総所要自己資本額 (注6)		297,723	317,537

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ (B) の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%」

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ (C、F、G) の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。

3. CVAリスク (D) は、標準的リスク測定方式により算出しております。

4. 中央清算機関関連エクスポージャー (E) のうち適格中央清算機関に係る清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

5. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。

6. 総所要自己資本額は、自己資本比率告示第14条各号の算式の分母の額に8%を乗じた額です。

3. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳 (注1)

A. 手法別

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー (注3)
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	8,410,386	5,150,277	1,764,627	21,522	107,649
標準的手法	85,542	4,961	2,871	—	1,113
合計	8,495,928	5,155,239	1,767,499	21,522	108,762

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	8,735,267	5,492,327	1,612,551	18,160	107,644
標準的手法	89,917	4,070	4,257	—	1,315
合計	8,825,185	5,496,397	1,616,809	18,160	108,960

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	8,460,478	5,194,584	1,761,424	21,522	106,474
標準的手法	14,486	240	0	—	32
合計	8,474,965	5,194,825	1,761,424	21,522	106,506

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	8,788,710	5,540,335	1,609,350	18,160	106,686
標準的手法	13,325	236	0	—	15
合計	8,802,035	5,540,572	1,609,350	18,160	106,701

(注) 1. 内部格付手法における信用リスクのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。

3. 三月以上延滞エクスポージャーとは、標準的手法において、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

デフォルトしたエクスポージャーとは、内部格付手法において、債務者区分が要管理先以下となった先に対するエクスポージャーであります。

B. 地域別
【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,934,525	5,037,468	1,417,197	20,610	108,762
国外	561,403	117,770	350,301	912	—
合計	8,495,928	5,155,239	1,767,499	21,522	108,762

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	8,255,442	5,350,751	1,267,786	16,663	108,960
国外	569,742	145,645	349,022	1,497	—
合計	8,825,185	5,496,397	1,616,809	18,160	108,960

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,914,357	5,081,622	1,413,994	20,610	106,506
国外	560,607	113,203	347,430	912	—
合計	8,474,965	5,194,825	1,761,424	21,522	106,506

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	8,233,579	5,398,624	1,264,584	16,663	106,701
国外	568,456	141,948	344,765	1,497	—
合計	8,802,035	5,540,572	1,609,350	18,160	106,701

C. 業種別
【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	891,792	727,337	36,183	4,661	29,335
農業・林業	8,897	8,308	—	373	857
漁業	3,511	3,510	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,456	3,557	45	—	708
建設業	192,076	172,747	8,630	59	5,944
電気・ガス・熱供給・水道業	47,674	45,729	1,096	159	0
情報通信業	26,678	22,972	639	—	680
運輸業・郵便業	201,302	151,507	35,541	43	3,832
卸売業・小売業	499,557	455,158	14,400	3,236	20,026
金融業・保険業	1,434,273	165,170	210,836	11,739	205
不動産業、物品賃貸業	588,284	558,955	16,549	289	12,177
医療・福祉	265,832	258,829	644	30	9,123
その他サービス業	254,111	228,437	9,500	16	12,718
国・地方公共団体	1,201,361	112,613	1,083,127	—	—
個人	2,129,358	2,122,632	—	—	13,153
国・地方公共団体 (外国)	298,426	—	296,419	—	—
金融機関 (外国)	138,469	—	50,227	912	—
その他の業種 (外国)	121,489	117,770	3,655	—	—
その他	188,374	—	—	—	—
合計	8,495,928	5,155,239	1,767,499	21,522	108,762

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	904,732	718,970	37,735	4,079	28,798
農業・林業	9,029	8,319	—	373	586
漁業	4,912	4,911	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,174	3,203	34	—	701
建設業	196,057	173,575	8,497	77	5,124
電気・ガス・熱供給・水道業	50,134	49,105	192	110	384
情報通信業	27,998	23,602	722	0	529
運輸業・郵便業	198,094	152,346	28,711	42	3,243
卸売業・小売業	504,207	453,561	15,299	3,139	16,244
金融業・保険業	1,529,036	163,219	180,392	8,661	168
不動産業、物品賃貸業	639,473	610,802	12,862	144	13,397
医療・福祉	285,888	278,027	579	27	13,591
その他サービス業	265,288	240,974	8,670	6	13,773
国・地方公共団体	1,220,129	240,944	974,088	—	—
個人	2,236,116	2,229,187	—	—	12,416
国・地方公共団体 (外国)	287,824	—	285,774	—	—
金融機関 (外国)	130,167	—	58,874	1,497	—
その他の業種 (外国)	150,069	145,645	4,374	—	—
その他	181,850	—	—	—	—
合計	8,825,185	5,496,397	1,616,809	18,160	108,960

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	874,449	727,335	36,183	4,661	28,950
農業・林業	8,692	8,308	—	373	856
漁業	3,511	3,510	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,412	3,557	45	—	708
建設業	187,493	172,747	8,630	59	5,874
電気・ガス・熱供給・水道業	47,539	45,729	1,096	159	0
情報通信業	26,651	22,972	639	—	680
運輸業・郵便業	191,914	151,507	35,541	43	3,798
卸売業・小売業	492,544	455,153	14,400	3,236	19,928
金融業・保険業	1,439,164	165,170	210,836	11,739	205
不動産業、物品賃貸業	633,829	604,437	16,549	289	12,177
医療・福祉	259,558	258,829	644	30	9,051
その他サービス業	239,892	228,291	9,500	16	12,294
国・地方公共団体	1,196,769	112,613	1,079,924	—	—
個人	2,128,180	2,121,457	—	—	11,978
国・地方公共団体 (外国)	298,426	—	296,419	—	—
金融機関 (外国)	142,305	—	47,355	912	—
その他の業種 (外国)	116,922	113,203	3,655	—	—
その他	182,704	—	—	—	—
合計	8,474,965	5,194,825	1,761,424	21,522	106,506

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	885,581	718,969	37,735	4,079	28,618
農業・林業	8,703	8,319	—	373	585
漁業	4,912	4,911	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,132	3,203	34	—	701
建設業	191,191	173,575	8,497	77	5,048
電気・ガス・熱供給・水道業	50,045	49,105	192	110	384
情報通信業	27,971	23,602	722	0	529
運輸業・郵便業	186,639	152,346	28,711	42	3,184
卸売業・小売業	497,202	453,556	15,299	3,139	16,160
金融業・保険業	1,533,817	163,219	180,392	8,661	167
不動産業、物品賃貸業	688,411	659,769	12,862	144	13,354
医療・福祉	278,700	278,027	579	27	13,295
その他サービス業	252,017	240,844	8,670	6	13,214
国・地方公共団体	1,215,718	240,944	970,886	—	—
個人	2,235,154	2,228,228	—	—	11,457
国・地方公共団体 (外国)	287,824	—	285,774	—	—
金融機関 (外国)	132,651	—	54,616	1,497	—
その他の業種 (外国)	146,372	141,948	4,374	—	—
その他	174,987	—	—	—	—
合計	8,802,035	5,540,572	1,609,350	18,160	106,701

D. 残存期間別
【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,513,357	927,996	264,933	6,116
1年超3年以下	1,115,329	566,956	529,137	3,852
3年超5年以下	991,400	596,261	363,369	5,193
5年超7年以下	488,277	264,988	211,182	2,112
7年超10年以下	608,290	297,285	302,381	4,247
10年超	2,586,504	2,489,181	96,494	—
期間の定めのないもの	1,192,768	12,568	0	—
合計	8,495,928	5,155,239	1,767,499	21,522

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,618,835	1,080,653	244,100	1,788
1年超3年以下	996,432	552,928	421,748	4,327
3年超5年以下	982,434	617,864	332,035	4,657
5年超7年以下	401,158	228,105	157,886	3,343
7年超10年以下	642,900	301,745	333,552	4,043
10年超	2,831,827	2,703,648	127,485	—
期間の定めのないもの	1,351,596	11,451	0	—
合計	8,825,185	5,496,397	1,616,809	18,160

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,523,324	938,528	264,521	6,116
1年超3年以下	1,106,045	576,436	525,624	3,852
3年超5年以下	983,752	615,836	362,554	5,193
5年超7年以下	477,527	264,988	210,363	2,112
7年超10年以下	603,417	297,285	301,865	4,247
10年超	2,585,676	2,489,181	96,494	—
期間の定めのないもの	1,195,222	12,568	—	—
合計	8,474,965	5,194,825	1,761,424	21,522

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,626,678	1,089,988	242,599	1,788
1年超3年以下	989,966	566,140	419,373	4,327
3年超5年以下	975,802	639,491	331,485	4,657
5年超7年以下	387,615	228,105	156,088	3,343
7年超10年以下	638,120	301,745	332,317	4,043
10年超	2,831,134	2,703,648	127,485	—
期間の定めのないもの	1,352,717	11,451	—	—
合計	8,802,035	5,540,572	1,609,350	18,160

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに貸出金償却

A. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	16,129	1,102	17,232	17,058	△922	16,136
個別貸倒引当金	22,822	△1,316	21,505	21,961	△268	21,692
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	38,951	△214	38,737	39,019	△1,191	37,828

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,646	592	15,238	15,086	△1,027	14,058
個別貸倒引当金	19,988	△1,187	18,800	19,136	△91	19,045
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	34,634	△595	34,039	34,223	△1,119	33,103

B. 一般貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	16,050	1,121	17,171	17,000	△920	16,079
国外	79	△19	60	58	△1	56
合計	16,129	1,102	17,232	17,058	△922	16,136

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	14,631	592	15,223	15,066	△1,028	14,038
国外	14	0	14	19	0	19
合計	14,646	592	15,238	15,086	△1,027	14,058

C. 個別貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	22,822	△1,316	21,505	21,961	△268	21,692
国外	—	—	—	—	—	—
合計	22,822	△1,316	21,505	21,961	△268	21,692

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	19,988	△1,187	18,800	19,136	△91	19,045
国外	—	—	—	—	—	—
合計	19,988	△1,187	18,800	19,136	△91	19,045

D. 業種別の個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額並びに貸出金償却の額
【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	4,688	△134	4,554	173
農業・林業	19	4	23	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	145	△145	0	—
建設業	814	△20	793	8
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—
情報通信業	81	27	108	—
運輸業・郵便業	499	△6	493	—
卸売業・小売業	5,089	△950	4,139	551
金融業・保険業	34	△4	29	—
不動産業、物品賃貸業	2,982	57	3,039	—
医療・福祉	1,474	36	1,510	50
その他サービス業	3,718	△117	3,601	29
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	3,272	△62	3,210	100
その他	—	—	—	—
合 計	22,822	△1,316	21,505	912

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	4,752	△511	4,241	150
農業・林業	27	△2	24	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	—	—
建設業	671	40	711	5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	36	16	52	—
運輸業・郵便業	582	△41	541	—
卸売業・小売業	3,362	△369	2,993	—
金融業・保険業	1	—	1	—
不動産業、物品賃貸業	2,986	58	3,045	1
医療・福祉	2,569	659	3,229	1
その他サービス業	3,920	18	3,939	24
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	3,049	△138	2,911	59
その他	—	—	—	—
合 計	21,961	△268	21,692	242

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	4,282	△131	4,150	144
農業・林業	19	3	22	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	145	△145	—	—
建設業	752	△41	710	—
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—
情報通信業	81	27	108	—
運輸業・郵便業	427	△25	401	—
卸売業・小売業	4,983	△942	4,040	544
金融業・保険業	34	△4	29	—
不動産業、物品賃貸業	2,979	57	3,036	—
医療・福祉	1,337	97	1,434	—
その他サービス業	3,380	△79	3,301	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,564	△2	1,562	—
その他	—	—	—	—
合計	19,988	△1,187	18,800	688

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	4,519	△470	4,049	147
農業・林業	26	△2	24	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	650	45	695	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	36	16	52	—
運輸業・郵便業	423	△9	413	—
卸売業・小売業	3,326	△364	2,962	—
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,944	54	2,998	1
医療・福祉	2,309	613	2,922	—
その他サービス業	3,444	15	3,460	20
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,455	9	1,465	—
その他	—	—	—	—
合計	19,136	△91	19,045	169

(3) 当局設定のリスク・ウェイトが適用されるポートフォリオについての事項

A. 標準的手法が適用されるエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外		中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	1,988	—	621	1,864	—	675
10%	76	—	—	76	—	—
20%	5,182	—	—	5,309	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	2	20	—	0	17
75%	—	—	10,014	—	—	11,102
100%	—	2	66,375	—	10	68,315
150%	—	—	117	—	—	220
250%	—	—	—	—	—	0
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	7,247	4	77,149	7,249	10	80,331

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外		中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	2	—	—	2	—	—
10%	76	—	—	76	—	—
20%	3,488	—	—	2,252	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	10,887	—	—	10,978
150%	—	—	32	—	—	15
250%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	3,566	—	10,919	2,331	—	10,993

(注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。

2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定にあたり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額（当該国に格付が無い場合を除く）であります。また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。

3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。

B. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

【連結】

(単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末
			信用リスク・ アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%	574	458
		2年半以上	70%	5%	897	2,885
	良	2年半未満	70%	5%	750	750
		2年半以上	90%	10%	540	504
	可	—	115%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
デフォルト	—	0%	625%	—	—	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
デフォルト	—	0%	625%	—	—	
合 計					2,762	4,598

【単体】

(単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末
			信用リスク・ アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%	574	458
		2年半以上	70%	5%	897	2,885
	良	2年半未満	70%	5%	750	750
		2年半以上	90%	10%	540	504
	可	—	115%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
デフォルト	—	0%	625%	—	—	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
デフォルト	—	0%	625%	—	—	
合 計					2,762	4,598

C. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末
上場株式等エクスポージャー	300%	88,879	91,448
上記以外	400%	364	358
合 計		89,244	91,807

【単体】

(単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末
上場株式等エクスポージャー	300%	88,582	90,940
上記以外	400%	83	77
合 計		88,666	91,018

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

A. 債務者格付ごとのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

① 事業法人向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成28年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値(注)	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	16.99%	125,123	5,731
A2			0.06%	45.00%	22.92%	492,013	25,329
A3			0.17%	43.98%	36.24%	448,923	26,481
A4			0.29%	42.27%	48.41%	390,165	8,099
A5			0.76%	41.03%	76.10%	446,631	3,395
A6			1.87%	40.82%	101.43%	970,614	8,995
B1	要注意先	非デフォルト	4.72%	41.48%	125.79%	55,399	1,189
B2			8.97%	43.30%	168.22%	24,099	196
B3			17.02%	41.70%	194.13%	84,489	392
B4	要管理先	非デフォルト	100.00%	41.90%	0.00%	33,980	48
C	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	42.71%	0.00%	13,870	107
D	実質破綻先	デフォルト	100.00%	42.87%	0.00%	12,071	—
E	破綻先	デフォルト	100.00%	42.96%	0.00%	3,580	—
合計			—	—	67.97%	3,100,962	79,968

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成29年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値(注)	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.30%	17.57%	95,735	5,797
A2			0.06%	44.87%	23.29%	504,044	31,835
A3			0.17%	43.94%	36.21%	456,610	26,063
A4			0.28%	42.08%	46.47%	457,718	6,985
A5			0.73%	41.15%	76.17%	508,070	4,930
A6			1.84%	40.72%	101.75%	1,060,235	6,918
B1	要注意先	非デフォルト	4.62%	40.71%	118.36%	45,287	1,201
B2			8.68%	43.17%	160.32%	20,385	151
B3			16.62%	42.11%	195.53%	92,818	507
B4	要管理先	非デフォルト	100.00%	41.65%	0.00%	35,269	1
C	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	42.92%	0.00%	13,858	47
D	実質破綻先	デフォルト	100.00%	42.50%	0.00%	13,024	—
E	破綻先	デフォルト	100.00%	42.54%	0.00%	4,785	—
合計			—	—	68.58%	3,307,844	84,440

【単体】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成28年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値(注)	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	16.99%	125,123	5,731
A2			0.06%	44.97%	22.92%	492,013	25,329
A3			0.17%	44.07%	36.21%	494,441	26,481
A4			0.29%	41.99%	48.41%	390,165	8,099
A5			0.76%	41.03%	76.10%	446,631	3,395
A6			1.87%	40.82%	101.43%	970,614	8,995
B1	要注意先	非デフォルト	4.72%	41.48%	125.79%	55,399	1,189
B2			8.97%	43.30%	168.22%	24,099	196
B3			17.02%	41.70%	194.13%	84,489	392
B4	要管理先	非デフォルト	100.00%	41.90%	0.00%	33,980	48
C	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	42.71%	0.00%	13,870	107
D	実質破綻先	デフォルト	100.00%	42.87%	0.00%	12,071	—
E	破綻先	デフォルト	100.00%	42.96%	0.00%	3,580	—
合計			—	—	67.51%	3,146,480	79,968

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成29年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値(注)	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.30%	17.57%	95,735	5,797
A2			0.06%	44.85%	23.29%	504,044	31,835
A3			0.17%	44.04%	36.13%	505,611	26,063
A4			0.28%	41.83%	46.47%	457,718	6,985
A5			0.73%	41.15%	76.17%	508,070	4,930
A6			1.84%	40.72%	101.75%	1,060,235	6,918
B1	要注意先	非デフォルト	4.62%	40.71%	118.36%	45,287	1,201
B2			8.68%	43.17%	160.32%	20,385	151
B3			16.62%	42.11%	195.53%	92,818	507
B4	要管理先	非デフォルト	100.00%	41.65%	0.00%	35,269	1
C	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	42.92%	0.00%	13,858	47
D	実質破綻先	デフォルト	100.00%	42.50%	0.00%	13,024	—
E	破綻先	デフォルト	100.00%	42.54%	0.00%	4,785	—
合計			—	—	68.10%	3,356,844	84,440

(注) リスク・ウェイトの加重平均値は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

②ソブリン向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト/ 非デフォルト	平成28年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,594,927	443,998
P2			0.01%	45.00%	9.45%	561,545	6,905
A1			—	—	—	—	—
A2			0.06%	45.00%	19.08%	3,614	—
A3			0.17%	45.00%	40.86%	5,127	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.87%	45.00%	132.00%	3,505	1,694
B1			—	—	—	—	—
B2			要注意先	非デフォルト	—	—	—
B3	—	—			—	—	—
B4	—	—			—	—	—
C	100.00%	45.00%			0.00%	1,710	—
D	—	—			—	—	—
E	破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	デフォルト	—	—	—	—	
合計			—	—	2.42%	2,170,430	452,598

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト/ 非デフォルト	平成29年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,715,420	468,818
P2			0.01%	45.00%	10.16%	537,201	7,293
A1			—	—	—	—	—
A2			0.06%	45.00%	14.00%	3,609	—
A3			0.17%	45.00%	41.92%	4,431	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.84%	45.00%	136.43%	5,180	936
B1			—	—	—	—	—
B2			要注意先	非デフォルト	—	—	—
B3	—	—			—	—	—
B4	100.00%	45.00%			0.00%	1,690	—
C	—	—			—	—	—
D	—	—			—	—	—
E	破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	デフォルト	—	—	—	—	
合計			—	—	2.41%	2,267,532	477,049

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト/ 非デフォルト	平成28年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,591,724	443,998
P2			0.01%	45.00%	9.45%	561,545	6,905
A1			—	—	—	—	—
A2			0.06%	45.00%	19.08%	3,614	—
A3			0.17%	45.00%	40.86%	5,127	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.87%	45.00%	132.00%	3,505	1,694
B1			—	—	—	—	—
B2			要注意先	非デフォルト	—	—	—
B3	—	—			—	—	—
B4	100.00%	45.00%			0.00%	1,710	—
C	—	—			—	—	—
D	—	—			—	—	—
E	破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	デフォルト	—	—	—	—	
合計			—	—	2.42%	2,167,227	452,598

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト/ 非デフォルト	平成29年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,712,218	468,818
P2			0.01%	45.00%	10.16%	537,201	7,293
A1			—	—	—	—	—
A2			0.06%	45.00%	14.00%	3,609	—
A3			0.17%	45.00%	41.92%	4,431	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.84%	45.00%	136.43%	5,180	936
B1			—	—	—	—	—
B2			要注意先	非デフォルト	—	—	—
B3	—	—			—	—	—
B4	100.00%	45.00%			0.00%	1,690	—
C	—	—			—	—	—
D	—	—			—	—	—
E	破綻懸念先 実質破綻先 破綻先	デフォルト	—	—	—	—	
合計			—	—	2.41%	2,264,331	477,049

③金融機関等向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成28年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	19.34%	28,695	24
A2			0.06%	20.33%	11.76%	206,126	312,218
A3			0.17%	45.00%	39.40%	14,583	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.87%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合計			—	—	12.87%	249,404	312,243

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成29年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	34.51%	15.87%	33,938	11,150
A2			0.06%	19.32%	11.64%	163,909	279,793
A3			0.17%	45.00%	40.14%	18,730	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.84%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合計			—	—	13.07%	216,578	290,944

【単体】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成28年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	19.34%	28,695	24
A2			0.06%	20.50%	11.77%	209,653	312,218
A3			0.17%	45.00%	39.40%	14,583	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.87%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合計			—	—	12.87%	252,932	312,243

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成29年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	34.51%	15.87%	33,938	11,150
A2			0.06%	19.53%	11.65%	167,528	279,793
A3			0.17%	45.00%	40.14%	18,730	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.84%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合計			—	—	13.07%	220,197	290,944

④PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成28年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.00%	24,609
A2			0.06%	90.00%	105.07%	93,726
A3			0.17%	90.00%	128.22%	16,310
A4			0.29%	90.00%	168.72%	493
A5			0.76%	90.00%	284.59%	477
A6			1.87%	90.00%	392.42%	788
B1	要注意先	非デフォルト	4.72%	90.00%	407.21%	1,757
B2			—	—	—	—
B3			17.02%	90.00%	703.71%	0
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
	合計		—	—	113.41%	138,164

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成29年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	100.54%	24,438
A2			0.06%	90.00%	105.29%	110,237
A3			0.17%	90.00%	128.24%	17,730
A4			0.28%	90.00%	159.71%	3,071
A5			0.73%	90.00%	314.51%	278
A6			1.84%	90.00%	415.67%	768
B1	要注意先	非デフォルト	4.62%	90.00%	404.13%	58
B2			8.68%	90.00%	522.22%	17
B3			16.62%	90.00%	696.65%	0
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
	合計		—	—	110.27%	156,601

【単体】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成28年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.00%	24,609
A2			0.06%	90.00%	105.25%	102,191
A3			0.17%	90.00%	128.11%	17,543
A4			0.29%	90.00%	168.72%	493
A5			0.76%	90.00%	284.59%	477
A6			1.87%	90.00%	392.42%	788
B1	要注意先	非デフォルト	4.72%	90.00%	407.21%	1,757
B2			—	—	—	—
B3			17.02%	90.00%	703.71%	0
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
	合計		—	—	113.17%	147,862

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成29年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	100.54%	24,438
A2			0.06%	90.00%	105.14%	118,701
A3			0.17%	90.00%	128.14%	18,963
A4			0.28%	90.00%	159.71%	3,071
A5			0.73%	90.00%	314.51%	278
A6			1.84%	90.00%	415.67%	768
B1	要注意先	非デフォルト	4.62%	90.00%	404.13%	58
B2			8.68%	90.00%	522.22%	17
B3			16.62%	90.00%	696.65%	0
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
	合計		—	—	110.03%	166,298

B. プール単位でのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

① 居住用不動産向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	0.53%	39.93%	—	26.29%	1,252,324	—	—	—
延滞あり	51.71%	37.49%	—	184.40%	566	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.09%	35.09%	50.00%	4,260	—	—	—
合計	—	—	—	26.45%	1,257,152	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成29年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	0.46%	40.19%	—	23.40%	1,285,318	—	—	—
延滞あり	51.05%	37.45%	—	185.93%	551	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.40%	35.40%	50.00%	3,637	—	—	—
合計	—	—	—	23.54%	1,289,507	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	0.53%	39.93%	—	26.29%	1,252,324	—	—	—
延滞あり	51.71%	37.49%	—	184.40%	566	—	—	—
デフォルト	100.00%	37.80%	33.80%	50.00%	3,373	—	—	—
合計	—	—	—	26.43%	1,256,265	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成29年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	0.46%	40.19%	—	23.40%	1,285,318	—	—	—
延滞あり	51.05%	37.45%	—	185.93%	551	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.33%	34.33%	50.00%	2,954	—	—	—
合計	—	—	—	23.53%	1,288,825	—	—	—

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	2.21%	76.00%	—	52.24%	11,634	19,745	51,835	38.09%
延滞あり	45.36%	76.00%	—	229.91%	65	5	14	36.98%
デフォルト	100.00%	76.00%	74.00%	25.00%	363	24	57	41.67%
合計	—	—	—	52.30%	12,063	19,774	51,908	38.10%

(単位：百万円)

プール区分	平成29年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.48%	76.00%	—	34.85%	13,161	20,131	52,619	38.26%
延滞あり	45.57%	76.00%	—	229.71%	65	5	11	46.94%
デフォルト	100.00%	76.00%	74.00%	25.00%	344	22	48	46.44%
合計	—	—	—	35.15%	13,570	20,159	52,679	38.27%

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	2.21%	76.00%	—	52.24%	11,634	19,745	51,835	38.09%
延滞あり	45.36%	76.00%	—	229.91%	65	5	14	36.98%
デフォルト	100.00%	76.00%	74.00%	25.00%	110	24	57	41.67%
合計	—	—	—	52.52%	11,810	19,774	51,908	38.10%

(単位：百万円)

プール区分	平成29年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.48%	76.00%	—	34.85%	13,161	20,131	52,619	38.26%
延滞あり	45.57%	76.00%	—	229.71%	65	5	11	46.94%
デフォルト	100.00%	76.00%	74.00%	25.00%	101	22	48	46.44%
合計	—	—	—	35.22%	13,327	20,159	52,679	38.27%

③その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

【連結】

（単位：百万円）

プール区分	平成28年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.43%	45.60%	—	42.37%	257,262	967	2,675	20.00%
延滞あり	80.79%	46.94%	—	67.66%	98	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.97%	40.03%	74.19%	8,674	6	12	20.00%
合計	—	—	—	43.41%	266,035	973	2,687	20.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成29年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.37%	46.54%	—	43.15%	267,182	945	2,436	20.00%
延滞あり	79.99%	46.24%	—	68.78%	163	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.23%	41.31%	73.92%	7,831	9	3	20.00%
合計	—	—	—	44.04%	275,178	955	2,439	20.00%

【単体】

（単位：百万円）

プール区分	平成28年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.43%	45.60%	—	42.37%	257,262	967	2,675	20.00%
延滞あり	80.79%	46.94%	—	67.66%	98	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.97%	40.03%	74.19%	8,674	6	12	20.00%
合計	—	—	—	43.41%	266,035	973	2,687	20.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成29年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.37%	46.54%	—	43.15%	267,182	945	2,436	20.00%
延滞あり	79.99%	46.24%	—	68.78%	163	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.23%	41.31%	73.92%	7,831	9	3	20.00%
合計	—	—	—	44.04%	275,178	955	2,439	20.00%

④その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）

【連結】

（単位：百万円）

プール区分	平成28年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.09%	46.80%	—	42.32%	77,710	9	46	20.00%
延滞あり	62.70%	38.16%	—	86.57%	50	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.58%	26.54%	38.01%	1,317	—	—	—
合計	—	—	—	42.27%	79,078	9	46	20.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成29年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.21%	35.81%	—	32.36%	52,608	9	46	20.00%
延滞あり	61.71%	32.97%	—	75.87%	33	0	2	20.00%
デフォルト	100.00%	29.23%	26.20%	37.90%	1,242	—	—	—
合計	—	—	—	32.51%	53,884	10	48	20.00%

（単位：百万円）

【単体】

プール区分	平成28年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.09%	46.80%	—	42.32%	77,710	9	46	20.00%
延滞あり	62.70%	38.16%	—	86.57%	50	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.55%	25.54%	37.68%	1,282	—	—	—
合計	—	—	—	42.27%	79,043	9	46	20.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成29年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.21%	35.81%	—	32.36%	52,608	9	46	20.00%
延滞あり	61.71%	32.97%	—	75.87%	33	0	2	20.00%
デフォルト	100.00%	28.20%	25.20%	37.57%	1,209	—	—	—
合計	—	—	—	32.50%	53,851	10	48	20.00%

(5) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析

【連結】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成28年度中間期 (A)	平成29年度中間期 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	20,771	20,785	14
ソブリン向けエクスポージャー	139	122	△17
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	1,566	1,290	△276
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	367	363	△3
その他リテール向けエクスポージャー	3,658	2,994	△663
合計	26,504	25,557	△946

【単体】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成28年度中間期 (A)	平成29年度中間期 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	20,769	20,785	15
ソブリン向けエクスポージャー	139	122	△17
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	51	34	△16
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	5	4	△1
その他リテール向けエクスポージャー	3,608	2,949	△658
合計	24,575	23,897	△678

(注) 1. 損失額の実績値は、下記を合計した額であります。

- ・ 個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・ 期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

3. 居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの大部分は連結子会社が保証しており、それらの個別貸倒引当金の計上、償却等は当該連結子会社で行っております。

《要因分析》

平成28年度中間期と比べ、個別貸倒引当金が減少したことから、その他リテール向けエクスポージャーの損失額の実績値が減少しました。

その他のエクスポージャーについては、大きな変化はありませんでした。

(6) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

【連結】

(単位：百万円)

		事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を 適用する株式等 エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー	合計
平成23 年度 中間期	推計値 (A)	47,363	1,105	147	38	5,023	1,131	5,792	60,601
	実績値 (B)	33,102	264	—	—	2,399	435	3,338	39,540
	対比(B) - (A)	△14,261	△840	△147	△38	△2,623	△696	△2,453	△21,061
平成24 年度 中間期	推計値 (A)	43,249	935	100	20	4,585	1,008	5,529	55,430
	実績値 (B)	30,160	258	—	—	2,041	382	3,085	35,928
	対比(B) - (A)	△13,088	△677	△100	△20	△2,543	△625	△2,444	△19,502
平成25 年度 中間期	推計値 (A)	43,378	865	104	21	4,916	971	5,475	55,734
	実績値 (B)	30,537	194	—	—	1,862	376	3,589	36,560
	対比(B) - (A)	△12,841	△670	△104	△21	△3,054	△595	△1,886	△19,174
平成26 年度 中間期	推計値 (A)	46,644	851	114	23	4,793	945	6,004	59,376
	実績値 (B)	28,308	177	—	—	1,559	367	3,550	33,963
	対比(B) - (A)	△18,335	△673	△114	△23	△3,234	△577	△2,453	△25,413
平成27 年度 中間期	推計値 (A)	45,256	889	133	200	4,438	836	5,920	57,676
	実績値 (B)	24,230	144	—	—	1,529	343	3,663	29,911
	対比(B) - (A)	△21,026	△745	△133	△200	△2,908	△492	△2,257	△27,765
平成28 年度 中間期	推計値 (A)	46,567	882	83	209	4,335	856	5,971	58,906
	実績値 (B)	20,771	139	—	—	1,566	367	3,658	26,504
	対比(B) - (A)	△25,796	△742	△83	△209	△2,768	△488	△2,312	△32,401
平成29 年度 中間期	推計値 (A)	47,009	869	80	357	3,909	673	5,635	58,534
	実績値 (B)	20,785	122	—	—	1,290	363	2,994	25,557
	対比(B) - (A)	△26,223	△747	△80	△357	△2,618	△309	△2,640	△32,977

【単体】

(単位：百万円)

		事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を 適用する株式等 エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー	合計
平成23 年度 中間期	推計値 (A)	47,400	1,105	147	38	4,384	881	5,740	59,697
	実績値 (B)	33,080	264	—	—	107	7	3,221	36,681
	対比(B) - (A)	△14,320	△840	△147	△38	△4,277	△873	△2,518	△23,016
平成24 年度 中間期	推計値 (A)	43,275	935	100	20	4,108	802	5,488	54,731
	実績値 (B)	30,148	258	—	—	125	5	2,998	33,536
	対比(B) - (A)	△13,126	△677	△100	△20	△3,982	△797	△2,490	△21,195
平成25 年度 中間期	推計値 (A)	43,407	865	105	23	4,406	782	5,452	55,043
	実績値 (B)	30,535	194	—	—	82	8	3,537	34,360
	対比(B) - (A)	△12,872	△670	△105	△23	△4,323	△773	△1,914	△20,683
平成26 年度 中間期	推計値 (A)	46,676	851	116	24	4,376	769	5,982	58,798
	実績値 (B)	28,300	177	—	—	57	7	3,498	32,041
	対比(B) - (A)	△18,376	△673	△116	△24	△4,318	△762	△2,483	△26,756
平成27 年度 中間期	推計値 (A)	45,289	889	135	207	4,058	665	5,889	57,135
	実績値 (B)	24,228	144	—	—	49	5	3,606	28,033
	対比(B) - (A)	△21,061	△745	△135	△207	△4,008	△660	△2,283	△29,101
平成28 年度 中間期	推計値 (A)	46,604	882	84	217	3,954	675	5,952	58,371
	実績値 (B)	20,769	139	—	—	51	5	3,608	24,575
	対比(B) - (A)	△25,834	△742	△84	△217	△3,903	△669	△2,344	△33,796
平成29 年度 中間期	推計値 (A)	47,045	869	81	366	3,579	497	5,610	58,050
	実績値 (B)	20,785	122	—	—	34	4	2,949	23,897
	対比(B) - (A)	△26,260	△747	△81	△366	△3,545	△492	△2,660	△34,153

(注) 損失額の推計値は、期初の期待損失額であります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	605	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	302,245	759,760	265,225	—
事業法人向けエクスポージャー	14,304	759,760	121,101	—
ソブリン向けエクスポージャー	19	—	44,072	—
金融機関等向けエクスポージャー	287,921	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,183	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,537	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	76,330	—
合計	302,245	759,760	265,831	—

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	661	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	286,115	845,244	244,358	—
事業法人向けエクスポージャー	18,335	845,244	104,414	—
ソブリン向けエクスポージャー	24	—	36,375	—
金融機関等向けエクスポージャー	267,755	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	19,925	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	15,642	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	68,001	—
合計	286,115	845,244	245,020	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	302,245	759,760	265,225	—
事業法人向けエクスポージャー	14,304	759,760	121,101	—
ソブリン向けエクスポージャー	19	—	44,072	—
金融機関等向けエクスポージャー	287,921	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,183	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,537	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	76,330	—
合計	302,245	759,760	265,225	—

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	286,115	845,244	244,358	—
事業法人向けエクスポージャー	18,335	845,244	104,414	—
ソブリン向けエクスポージャー	24	—	36,375	—
金融機関等向けエクスポージャー	267,755	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	19,925	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	15,642	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	68,001	—
合計	286,115	845,244	244,358	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した取引はありません。

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	11,673	9,849	21,522	6,237	11,923	18,160
外国為替関連取引(注)	10,957	9,071	20,029	5,717	11,370	17,088
金利関連取引	716	777	1,493	520	552	1,072
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合計	11,673	9,849	21,522	6,237	11,923	18,160

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	11,673	9,849	21,522	6,237	11,923	18,160
外国為替関連取引(注)	10,957	9,071	20,029	5,717	11,370	17,088
金利関連取引	716	777	1,493	520	552	1,072
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合計	11,673	9,849	21,522	6,237	11,923	18,160

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(2) 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
再証券化エクスポージャー及びオフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

A. エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
住宅ローン債権	593	421
オートローン債権	5	—
リース債権	105	21
合 計	703	443

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
住宅ローン債権	593	421
オートローン債権	5	—
リース債権	105	21
合 計	703	443

B. リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	703	4	443	2
20%超 ~ 50%以下	—	—	—	—
50%超 ~ 100%以下	—	—	—	—
100%超 ~ 250%以下	—	—	—	—
250%超 ~ 650%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	703	4	443	2

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	703	4	443	2
20%超 ~ 50%以下	—	—	—	—
50%超 ~ 100%以下	—	—	—	—
100%超 ~ 250%以下	—	—	—	—
250%超 ~ 650%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	703	4	443	2

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当事項はありません。

D. 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当事項はありません。

(3) オリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項はありません。

(4) 投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項はありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸借対照表計上額	230,477	251,923
上場株式等エクスポージャー	224,748	245,812
上記に該当しない株式等エクスポージャー	5,728	6,110
時価	230,476	251,923
売却及び償却に伴う損益の額	5,770	10,067
売却損益額	5,770	10,067
償却額 (△)	—	—
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	94,524	122,476
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	227,408	248,408
マーケット・ベース方式の簡易手法	89,244	91,807
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	138,164	156,601

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸借対照表計上額	237,772	258,764
上場株式等エクスポージャー	224,451	245,305
上記に該当しない株式等エクスポージャー	13,320	13,459
時価	237,771	258,764
売却及び償却に伴う損益の額	5,770	10,067
売却損益額	5,770	10,067
償却額 (△)	—	—
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	94,472	122,214
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	236,528	257,317
マーケット・ベース方式の簡易手法	88,666	91,018
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	147,862	166,298

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）	78,251	49,392
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）	10,603	38,820
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第3項）	309	2,565
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）	—	—
合 計	89,164	90,778

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）	78,251	49,392
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）	10,851	39,058
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第3項）	309	2,565
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）	—	—
合 計	89,412	91,016

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

【連結】

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済価値の増減額の算出は行っておりません。

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金利リスク合計額	41,612	48,135
円貨建	32,069	33,766
外貨建	9,543	14,369

《使用した金利ショック》

VaR（バリュー・アット・リスク）

保有期間120日、観測期間5年、信頼区間99.9%

ただし、外貨建預貸金等は200ベース・ポイントの平行移動による金利ショック

《コア預金の取扱い》

当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。

具体的には、普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や地域別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

なお、推計値について定期的にバックテストを行うなど、モデルの検証等は十分に行っております。

IV. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	平成29年度 中間期末	平成28年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,018,219	7,679,882
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,038,701	7,706,560
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	20,482	26,677
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	26,099	19,272
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,992,119	7,660,610
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	6,239	11,673
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	11,985	9,849
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,185	1,256
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	19,410	22,778
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	4,007	5,345
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,007	5,345
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	509,268	478,920
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	420,233	396,636
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	89,035	82,283
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	486,441	442,874
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,104,572	7,771,018
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.00%	5.69%

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

流動性に係る経営の健全性の状況

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

日本銀行への預け金や社債の減少等により適格流動資産が減少したことなどから、前四半期から当四半期にかけて連結流動性カバレッジ比率は0.7%pt、単体流動性カバレッジ比率は0.8%pt低下しております。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、規制値の最低要件80%（注）を上回る水準となっており問題ありません。

（注）最低要件は段階的に引き上げられ、平成31年に100%となる予定です。

	平成29年	平成30年	平成31年
最低要件	80%	90%	100%

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行の算入可能適格流動資産の構成は、レベル1資産93%、レベル2A資産4%、レベル2B資産3%となっております。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 適格オペレーショナル預金に係る特例について

適格オペレーショナル預金に係る特例は採用しておりません。

(2) シナリオ法による時価変動時所要追加担保額について

シナリオ法を採用しておりません。

(3) その他偶発事象に係る資金流出額について

その他偶発事象に係る資金流出額には投資事業組合未引出額を計上しております。

(4) その他契約に基づく資金流出額について

連結流動性カバレッジ比率を算出するにあたり、連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等については、簡便的な計算として流動負債をその他契約に基づく資金流出額に計上しております。

(5) その他契約に基づく資金流入額について

該当事項はありません。

Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成29年9月期		平成29年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,141,935		1,145,704	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,640,193	394,993	4,581,694	391,016
3	うち、安定預金の額	994,867	29,846	968,275	29,048
4	うち、準安定預金の額	3,645,326	365,147	3,613,418	361,968
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,492,883	607,441	1,524,030	610,060
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,416,898	531,456	1,454,651	540,681
8	うち、負債性有価証券の額	75,984	75,984	69,378	69,378
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		4,038		8,835
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	101,709	24,903	103,514	23,628
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	13,924	13,924	12,342	12,342
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	87,785	10,979	91,172	11,286
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	26,656	25,370	26,319	25,607
15	偶発事象に係る資金流出額	1,249,478	27,369	1,249,135	26,302
16	資金流出合計額		1,084,116		1,085,451
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	284,376	153,826	274,581	150,339
19	その他資金流入額	59,913	16,753	61,172	23,788
20	資金流入合計額	344,289	170,580	335,753	174,127
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,141,935		1,145,704
22	純資金流出額		913,536		911,323
23	連結流動性カバレッジ比率		125.0%		125.7%
24	平均値計算用データ数		62		62

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成29年9月期		平成29年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,141,935		1,145,704	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,640,193	394,993	4,581,694	391,016
3	うち、安定預金の額	994,867	29,846	968,275	29,048
4	うち、準安定預金の額	3,645,326	365,147	3,613,418	361,968
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,500,983	615,541	1,532,073	618,104
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,423,113	537,671	1,461,233	547,263
8	うち、負債性有価証券の額	77,870	77,870	70,840	70,840
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	4,038		8,835	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	101,709	24,903	103,514	23,628
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	13,924	13,924	12,342	12,342
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	87,785	10,979	91,172	11,286
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	3,925	2,639	3,199	2,488
15	偶発事象に係る資金流出額	1,254,194	27,369	1,253,655	26,302
16	資金流出合計額	1,069,485		1,070,374	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	294,960	164,410	285,228	160,985
19	その他資金流入額	59,937	16,776	61,196	23,812
20	資金流入合計額	354,897	181,187	346,424	184,798
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,141,935		1,145,704	
22	純資金流出額	888,298		885,576	
23	単体流動性カバレッジ比率	128.5%		129.3%	
24	平均値計算用データ数	62		62	

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【株式の状況】

1. 大株主 …………… 38

【主要業務に関する事項】

2. 事業の概況 ……………7～8

【最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標】

3. 経常収益 …………… 9
4. 経常利益 …………… 9
5. 中間（当期）純利益 …………… 9
6. 資本金・発行済株式総数 …………… 9
7. 純資産額 …………… 9
8. 総資産額 …………… 9
9. 預金残高 …………… 9
10. 貸出金残高 …………… 9
11. 有価証券残高 …………… 9
12. 単体自己資本比率 …………… 9
13. 従業員数 …………… 9
14. 信託報酬 …………… 33
15. 信託勘定貸出金残高 …………… 33
16. 信託勘定有価証券残高 …………… 33
17. 信託財産額 …………… 33

【最近2中間事業年度の業務の指標】

18. 業務粗利益・業務粗利益率 …………… 26
19. 資金運用収支・役員取引等収支
・その他業務収支 …………… 26
20. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等 …………… 26
21. 受取利息・支払利息の増減 …………… 27
22. 総資産経常利益率等の利益率 …………… 37
23. 預金科目別平均残高等 …………… 28
24. 定期預金残存期間別残高 …………… 28
25. 貸出金科目別平均残高 …………… 29
26. 貸出金残存期間別残高 …………… 29

27. 貸出金・支払承諾見返の
担保種類別残高 …………… 30
28. 貸出金使途別残高 …………… 30
29. 貸出金業種別残高等 …………… 30
30. 中小企業向貸出金残高等 …………… 29
31. 特定海外債権残高 …………… 31
32. 預貸率 …………… 37
33. 商品有価証券の種類別平均残高 …………… 32
34. 有価証券の種類別残存期間別残高 …………… 32
35. 有価証券の種類別平均残高 …………… 32
36. 預託率 …………… 37
37. 信託財産残高表 …………… 33
38. 信託の受託残高 …………… 33
39. 元本補填契約のある信託の種類別
受託残高 …………… 33
40. 信託期間別元本残高 …………… 33
41. 信託の種類別運用残高 …………… 33
42. 信託の貸出金科目別残高 …………… 33
43. 信託の貸出金期間別残高 …………… 33
44. 信託の担保種類別貸出金残高 …………… 33
45. 信託の使途別貸出金残高 …………… 33
46. 信託の業種別貸出金残高・割合 …………… 33
47. 信託の中小企業等貸出金残高・割合 …………… 33
48. 信託の有価証券種類別残高 …………… 33

【業務運営】

49. 中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取組の状況 ……………1～6

【最近2中間事業年度の財産の状況】

50. 中間貸借対照表 …………… 21
51. 中間損益計算書 …………… 22
52. 中間株主資本等変動計算書 …………… 23
53. 破綻先債権額 …………… 31
54. 延滞債権額 …………… 31
55. 3ヵ月以上延滞債権額 …………… 31

56. 貸出条件緩和債権額 …………… 31
57. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の
うちリスク管理債権に該当するもの …………… 33
58. 自己資本充実の状況 ……………39～87
59. 流動性に係る経営の健全性の状況 ……………88～90
60. 有価証券の時価情報 …………… 34
61. 金銭の信託の時価情報 …………… 35
62. デリバティブ取引の時価情報 ……………35～36
63. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 …………… 31
64. 貸出金償却額 …………… 31
65. 金融商品取引法に基づく中間監査 …………… 21

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

66. 事業の概況 …………… 8

【最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標】

67. 経常収益 …………… 9
68. 経常利益 …………… 9
69. 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 …………… 9
70. 包括利益 …………… 9
71. 純資産額 …………… 9
72. 総資産額 …………… 9
73. 連結自己資本比率 …………… 9

【最近2中間連結会計年度の財産の状況】

74. 中間連結貸借対照表 …………… 10
75. 中間連結損益計算書 …………… 11
76. 中間連結株主資本等変動計算書 …………… 12
77. 破綻先債権額 …………… 20
78. 延滞債権額 …………… 20
79. 3ヵ月以上延滞債権額 …………… 20
80. 貸出条件緩和債権額 …………… 20
81. 自己資本充実の状況 ……………39～87
82. 流動性に係る経営の健全性の状況 ……………88～90
83. 中間連結決算セグメント情報 …………… 20
84. 金融商品取引法に基づく中間監査 …………… 10

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

85. 資産査定公表 …………… 31

その他の開示項目

【経理・経営内容】

86. コア業務粗利益 …………… 7
87. コア業務純益 …………… 7
88. 経費 …………… 7
89. 総資金利鞘 …………… 37
90. 1株当たり情報 …………… 9

【資金調達】

91. 預金者別預金残高 …………… 28
92. 資金調達原価 …………… 37

【資金運用】

93. 消費者ローン残高 …………… 30
94. 資金運用利回り …………… 37

【その他】

95. 中間連結包括利益計算書 …………… 11
96. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …………… 13

平成30年1月作成
群馬銀行総合企画部広報室

